

教育に関する事務の点検・評価報告書

(令和5年度対象)

令和6年11月

柏市教育委員会

目 次

第1部 点検・評価の趣旨等

1 点検・評価の趣旨	1
2 点検・評価の方法	2

第2部 点検・評価結果

I 未来につなぐ柏の教育

子どもたちに身に付けさせたい4つの力（4つのC）	6
--------------------------	---

計画全体を総合的に測る指標	7
---------------	---

施策展開の方向1 学ぶ意欲を育成する

取組の方向1-1 分かる授業の推進	8
-------------------	---

取組の方向1-2 英語教育の推進	10
------------------	----

取組の方向1-3 ICTの利活用の推進	12
---------------------	----

取組の方向1-4 学校図書館の活用	13
-------------------	----

取組の方向1-5 運動能力・運動習慣の維持及び向上	15
---------------------------	----

取組の方向1-6 健康教育の充実	16
------------------	----

取組の方向1-7 市立高校教育の推進	17
--------------------	----

施策展開の方向2 互いの立場を尊重し合い、安心して学び合える環境をつくる

取組の方向2-1 情報モラル教育の推進	19
---------------------	----

取組の方向2-2 道徳教育の充実	20
------------------	----

取組の方向2-3 いじめ防止対策の推進	21
---------------------	----

取組の方向2-4 不登校等児童生徒への支援の充実	22
--------------------------	----

取組の方向2-5 特別支援教育の推進	23
--------------------	----

取組の方向2-6 幼保こ小連携の推進	24
--------------------	----

取組の方向2-7 保護者の経済的負担の軽減	25
-----------------------	----

取組の方向2-8 外国籍の子ども等に対する支援	25
-------------------------	----

取組の方向2-9 学校規模の適正化	26
-------------------	----

取組の方向2-10 学校施設・設備の維持管理	27
------------------------	----

取組の方向2-11 安全・安心でおいしい給食の提供	28
---------------------------	----

取組の方向2-12 防災体制の強化	29
-------------------	----

施策展開の方向3 教職員の力量・学校の組織力を高める

取組の方向3-1 教職員の育成	30
-----------------	----

取組の方向 3－2 働き方改革の推進	31
施策展開の方向 4 地域・家庭とともにある学校をつくる	
取組の方向 4－1 学校・地域・家庭の連携	33
II 笑顔と元気が輪となり広がるまち柏	
目指す方向性 子どもたちが健やかに成長するように	
コミュニティの中に人と人のつながりが増えるように	
すべての人が学べる環境に包まれるように	
取組方針 1 「はじめるきっかけ」を支援	36
取組方針 2 「もっと知りたい、つながりたい」を支援	37
取組方針 3 「ひろく伝えたい」を支援	39
取組方針 4 情報提供による学びの支援	40
III 文化の薫るまちづくり	
施策展開の方向 1 身近に感じる芸術文化と活動の推進	
施策 1 誰もが芸術文化に触れることのできる機会づくり	
芸術文化振興のための環境づくり	41
施策 2 芸術文化活動への支援と連携・協働による文化交流の促進	
柏らしさを活かしたまちづくりの推進	42
施策展開の方向 2 歴史資料・文化財の保全と活用	
施策 1 市史編さん事業の推進	44
施策 2 歴史資料・文化財に接することができる場と機会の提供	45
IV 図書館サービスの充実	
施策展開の方向 「学び・共有・創造活動」の支援を通じて、「ひと」と地域を育む	
施策 1 子どもの学びを支援する	46
施策 2 地域の歴史を共有する	47
施策 3 創造活動を支える	48
第 3 部 学識経験者意見	49
指標 データ出典	56

第1部 点検・評価の趣旨等

1 点検・評価の趣旨

柏市教育委員会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（以下「地教行法」という。）第26条に基づき、点検及び評価（以下「点検・評価」という。）を実施します。これは、合議制の教育委員会が決定した基本方針に沿った事務を教育長及び事務局が適切に執行しているかどうかについて、教育委員会自らが事後にチェックするとともに、地域住民に対する説明責任を果たすために行うものです。

また、事後のチェックから導き出される改善策あるいはその方向性を次の基本方針に反映させる、いわゆるPDCA（Plan〔計画〕－Do〔実行〕－Check〔評価〕－Act〔改善〕）の流れとしても位置付けています。

このように、点検・評価は、基本方針の策定過程において適切な検討・判断材料を提供するものであり、ひいては本市教育行政の充実に寄与するものであると考えています。

点検・評価は、平成20年度（平成19年度対象）から実施していますが、今後とも改善を加えながら、その趣旨あるいは位置付けに留意した適切な運用を図っていきます。

地教行法第26条

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 点検・評価の方法

(1) 点検・評価の対象及び内容

ア 子どもの教育に係る分野についての点検・評価（第2部Ⅰ）

子どもの教育に係る分野については、令和3年3月に、第2次柏市教育振興計画を策定しました。この計画は、令和3年度から令和7年度までの5年間を対象期間としています。

柏市教育委員会では、子どもの教育に係る分野における点検・評価の対象を「第2次柏市教育振興計画」の中で掲げる施策に基づく事務の執行状況としました。

また、点検・評価の内容は、「第2次柏市教育振興計画」の中で掲げる指標等により施策の進捗状況を明らかにし、かつ、指標の分析と今後の方向性を示すものとしました。

イ 生涯学習の分野についての点検・評価（第2部Ⅱ）

生涯学習の分野については、令和3年に第4次柏市生涯学習推進計画を策定しました。この計画は、令和3年度から令和7年度までの5年間を対象期間としています。

柏市教育委員会では、生涯学習の分野における点検・評価の対象を「第4次柏市生涯学習推進計画」の中で掲げる目指す方向性を実現するための4つの段階の支援を取組方針として、各取組方針に基づく主な事業の執行状況としました。

また、点検・評価の内容は、「第4次柏市生涯学習推進計画」の中で掲げる指標により事業の進捗状況を明らかにし、かつ、指標の分析と今後の方向性を示すものとしました。

ウ 文化の分野についての点検・評価（第2部Ⅲ）

文化の分野については、令和3年に第五次柏市芸術文化振興計画を策定しました。この計画は令和3年度から令和7年度までの5年間を対象期間としています。

この計画において、中長期的な視点から目指す方向性や施策を定めており、単年度の重点化方針は柏市教育行政重点化方針（柏市の教育行政における各計画の方向性や施策を踏まえて単年度の重点化方針を定めたもの。以下同じ。）において定めています。

柏市教育委員会では、文化の分野における点検・評価の対象を、柏市教育行政重点化方針で掲げる施策に基づく事務の執行状況としました。

また、点検・評価の内容は、点検・評価の中で掲げる指標により施策の進捗状況を明らかにし、かつ、指標の分析と今後の方向性、関連指標等を示すものとしました。

エ 図書館事業に係る分野についての点検・評価（第2部Ⅳ）

図書館については、部門計画を策定していませんが、柏市図書館のあり方を基に、単年度の重点化方針を柏市教育行政重点化方針において定めています。

柏市教育委員会では、図書館事業に係る分野における点検・評価の対象を、柏市教育

行政重点化方針で掲げる施策に基づく事務の執行状況としました。

また、点検・評価の中で掲げる指標により施策の進捗状況を明らかにし、かつ、指標の分析と今後の方向性を示すものとしました。

(2) 学識経験者の知見の活用

地教行法第26条第2項では、点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ることとされています。

柏市教育委員会では、2名の学識経験者から、点検・評価に関する意見をいただき、「第3部 学識経験者意見」に掲載しました。

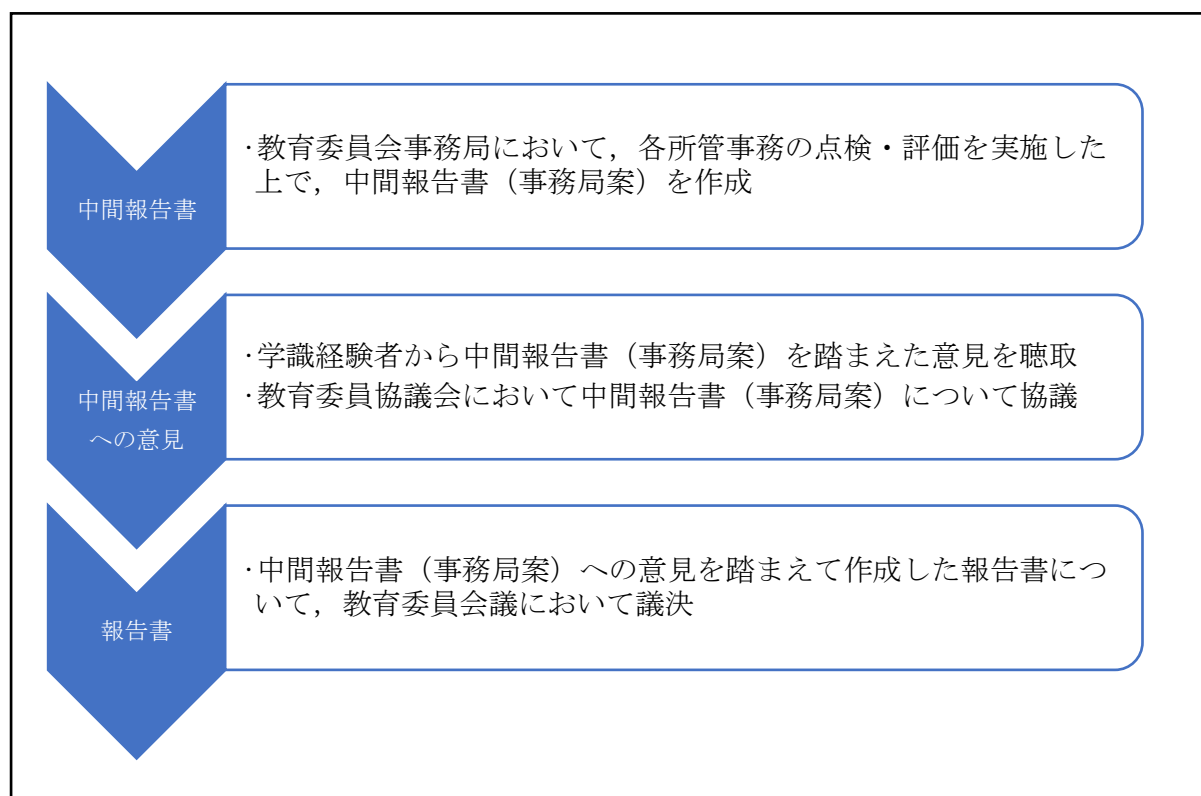
学識経験者名簿

(50音順・敬称略)

氏 名	職 等
丹間 康仁	筑波大学人間系 准教授
寺本 妙子	開智国際大学教育学部教育学科 教授

(3) 報告書の作成

報告書の作成は、次のような流れで行いました。



(4) 第2部 点検・評価結果のページ構成

取組の方向1-2 英語教育の推進

【指標】

■ 英語に関する指標(指導課)

区分		基準値 (R2年)	前年度実績	実績	目標	
①英語の授業が好きだと答える児童生徒の割合	小学校	75				【指標】 各計画等における基準値、実績値及び目標値を記載しています。
	中学校	70				
②英語を使ったコミュニケーションが好きだと答える児童生徒の割合	小学校	65				
	中学校	60				
③小学校の専科教員や担任が、ALTや小学校外国語授業支援員の有効性を感じているかどうかの割合	小学校	77%	59.5%	65.5%	80%	【達成指標】

【指標の分析・今後の方向性】

- ◆① 令和2年度からの学習指導要領改訂に伴い、小学校5年生から英語が教科化されました。中学校も新学習指導要領に準拠した教科書となり、目的・場面・状況を考えた言語活動の充実が求められます。小中接続が円滑に進み、より児童生徒が英語の授業へ前向きに取り組めるよう、外国語主任研修や学校訪問等で指導・助言を行ってまいります。
- ② 授業中において、積極的に外国語を使ってコミュニケーションを図ろうとする態度を養うだけでなく、教育活動の育成に努めてまいります。

【指標の分析・今後の方向性】

指標における実績の分析結果や結果を踏まえた今後の取組の方向性を記載しています。

取組の方向2-11 安全・安心でおいしい給食の提供

【令和5年度の取組状況・今後の方向性】

- ◆ 本市の学校給食施設は、老朽化が進行するとともに、平成21年に施行された学校給食衛生管理基準への対応など、安全面や衛生面で様々な課題を抱えています。このため、令和4年度に給食施設の現地調査を実施し、その調査結果に基づいて学校関係者等との協議を行い、柏市学校給食将来構想を改訂するとともに、柏市学校給食施設整備計画（以下「整備計画」という。）を策定しました。

今後は、整備計画に基づき、計画的に

【令和5年度の取組状況・今後の方向性】

指標を定めていない取組については、取組の実施状況と実施状況を踏まえた今後の方向性を記載しています。

【施策1】市史編さん事業の推進	
【関連指標等】 ◆ 資料整理ボランティア事業(文化) 鷺野谷の染谷家住宅から機や 理作業を継続していくとともに、	
区分	R 2
実施回数	
延べ参加人数	1
処理点数	1, 5

【関連指標等】

一部の取組の方向・施策については、各計画等で定めている指標以外の関連する指標等を掲載しています。

ア 施策展開の方向及び施策

I「未来につなぐ柏の教育」の施策展開の方向及び取組の方向は、第2次柏市教育振興計画に基づいています。

II「笑顔と元気が輪となり広がるまち柏」の目指す方向性及び取組方針は、第4次柏市生涯学習推進計画に基づいています。

III「文化の薫るまちづくり」、IV「図書館サービスの充実」の施策展開の方向及び施策は、柏市教育行政重点化方針に基づいています。

イ 指標

I「未来につなぐ柏の教育」における指標は、第2次柏市教育振興計画に基づいています。第2次柏市教育振興計画では、各取組の進捗を測る指標を設定するとともに、基本方針「未来につなぐ柏の教育～学び続ける力の育成、多様性の尊重、安全・安心な学校づくり～」に基づく各取組の進捗を総合的に測る指標を設定しています。

また、I「未来につなぐ柏の教育」における指標は、次の3つに分類しています。

(ア) 達成指標：事業による児童生徒・教職員等の変化（成果）を測定する指標

(イ) 活動指標：事業自体の実施状況を測定する指標

(ウ) 参考指標：児童生徒・教職員等の状況を把握し、事業の参考とするために測定する指標

II「笑顔と元気が輪となり広がるまち柏」における指標は、第4次柏市生涯学習推進計画に基づいています。第4次柏市生涯学習推進計画では、目指す方向性を実現するための各取組方針における主な事業について、進捗を測る指標を設定しています。

III「文化の薫るまちづくり」からIV「図書館サービスの充実」までにおける指標は、本点検・評価報告書において定めているところです。

なお、部門計画の改訂等に伴い、見直しを行っています。

第2部 点検・評価結果

I 未来につなぐ柏の教育

子どもたちに身に付けさせたい4つの力(4つのC)

【指標】

区分				前年度実績 (※) (R5調査)	実績 (R6調査)
(Concept) 見通す力	夢・目標	将来の夢や目標を持つことができる。	小学校	3.39	3.43
			中学校	2.97	3.01
	計画	物事に取り組むときに、計画を立てることができる。	小学校	2.94	2.94
			中学校	2.82	2.81
	振り返り	学んだ結果、よく分かったこと、あまり分からなかったことを整理することができる。	小学校	2.90	3.09
(Challenge) 挑戦する力			中学校	2.81	3.12
	分かる努力	分からなかったことを友達や先生に聞いたり、調べたりすることができる。	小学校	3.28	2.87
			中学校	3.25	2.81
	改善	物事に取り組んだ時に、どうすればもっと良くできるか考えることができる。	小学校	3.08	3.29
			中学校	3.10	3.23
(Communication) 関わり合う力	目標への努力	夢や目標に向かって、近づくための努力をすることができる。	小学校	3.25	3.27
			中学校	2.86	2.91
	粘り強さ	諦めずに粘り強く取り組むことができる。	小学校	3.22	3.23
			中学校	3.01	2.88
	挑戦	失敗を恐れずに挑戦することができる。	小学校	3.21	3.23
(Control) 自律する力			中学校	2.84	3.03
	相手の立場に 立って考える力	自分が相手の立場だったら、どう思うかと想像することができる。	小学校	3.35	3.52
			中学校	3.32	3.41
	思いやり	誰に対しても、温かい心で接することができる。	小学校	3.50	3.37
			中学校	3.39	3.34
(Communication) 関わり合う力	伝える力	友達に自分の考え・意見を説明することができる。	小学校	3.03	3.02
			中学校	2.83	2.87
	傾聴	話し合い活動の際に、他人の意見を最後まで聞くことができる。	小学校	3.53	3.03
			中学校	3.44	2.88
	相談する力	悩んでいることや心配していることを、先生、友達、保護者などに相談することができる。	小学校	3.06	3.55
(Control) 自律する力			中学校	2.81	3.44
	協働	自分だけでは解決できない問題について、友達や先生の助けを求めて、一緒に取り組むことができる。	小学校	3.36	3.19
			中学校	3.20	2.88
	地域との関わり	自分が学んだことを、自分が住んでいる地域や社会の問題解決に役立てようとするすることができる。	小学校	3.20	3.38
			中学校	2.91	3.21
(Control) 自律する力	主体性	課題に自ら取り組むことができる。	小学校	3.32	2.97
			中学校	3.07	3.11
	自己肯定感	自分の長所・短所を含め、自分自身を認めることができる。	小学校	2.92	3.34
			中学校	3.06	3.09
	規範意識	ルールが必要となる理由や、なぜ守らなければいけないかを考えることができる。	小学校	3.43	3.43
(Control) 自律する力			中学校	3.21	3.23

※令和3年調査から数値を取り始めています。

※4つのCの数値は、柏市立小中学校の小学校2年生から中学校3年生までの全児童生徒を対象としたアンケート調査の結果から、各項目についての「とてもあてはまる（4点）」、「あてはまる（3点）」、「あてはまらない（2点）」、「まったくあてはまらない（1点）」の回答の平均点を数値としています。

【指標の分析・今後の方向性】

- ◆ 令和3年調査から、新たな4つの力（4つのC）として、調査を開始しました。4つのCについては、各学校ごとに重点的に取り組む項目を選択し、学校経営方針等に位置付けた上で、取組を進めていくこととしています。令和5年調査より、調査結果を各学校にもフィードバックすることで、次年度に生かせるようにしております。

教育委員会事務局では、校内授業研修会をはじめ、あらゆる機会を通じて、各学校での4つのCの向上に向けた取組に対して主体的に推進できるよう研究主任研修、教務主任研修を含め、機会をとらえて促していきます。また、より効果的なアプローチをしていけるよう調査結果の活用方法等についても検討してまいります。

計画全体を総合的に測る指標

第2次柏市教育振興計画では、各事業の成果や実施状況を測定する指標とは別に、学校教育全体の満足度を測定するため、柏市教育振興計画後期基本計画に引き続き、次の指標を設定します。

【指標】

■ 「学校が好き」と感じている児童生徒の割合

区分	基準値 (H30年度)	前年度実績 (R4年度)	実績 (R5年度)	目標 (R7年度)
小学校	83.9%	86.3%	85.9%	100%
中学校	79.6%	82.3%	82.3%	100%

【指標の分析・今後の方向性】

- ◆ 「学校が好き」と感じている児童生徒の割合は、小中学校ともに基準値を上回っています。令和4年度から、調査時期を年度当初の4月から年度末の2月に変更しています。調査時期の違いによる児童生徒のモチベーション等の変化はあるものの、前年度と同様に8割を超える児童生徒が「学校が好き」と回答しています。

学校が好きと感じる理由としては「友達」という回答が最も多く、学校が好きではないと感じる理由としては「授業」という回答が最も多い状況となっています。この結果を受け、児童生徒が自ら問いや課題を見つけ、情報収集や整理、他者との協働や議論を通して独自の答えを導き出したり、体験的に学んだりする探究型授業の推進など、授業力の向上を図ります。また、柏市が配置する会計年度任用職員の有効性について検証を進める必要があります。さらに、特に若年層の教員が増加していることもあり、これらの取組を継続しながら、授業力向上に関する研修の充実を図ってまいります。

施策展開の方向1 学ぶ意欲を育成する

子どもたちが生涯にわたり学び続ける基礎を培うため、教職員の指導力を高めることで、学校図書館、ICT、人的支援を効果的に活用した、子どもたちの実態に合った分かる授業を推進し、子どもたちの学ぶ意欲を育成します。

取組の方向1-1 分かる授業の推進

柏市では、文部科学省が実施する調査のほか、柏市独自の調査を実施しています。

全国学力・学習状況調査は、文部科学省が全国的な児童生徒の学力や学習状況の把握・分析等をするために実施する調査です。毎年4月に小学6年生及び中学3年生を対象に実施しています。教科調査の出題範囲は前年度までの履修範囲です。

柏市学力・学習状況調査は、柏市が児童の学力や学習・生活状況を把握し、各学校における学習指導等の改善並びに教育委員会の施策・事業の改善等を目的に実施する調査です。毎年11月下旬から12月上旬に実施しており、小学1年生から6年生は国語、算数、生活・学習意識調査を、中学1年生から3年生は生活・学習意識調査のみを実施しています。また、教科調査の出題範囲は、当該学年の4月から10月末までの履修範囲です。

【指標】

■ 全国学力・学習状況調査の結果(標準化得点)【達成指標】(指導課・教育研究所)

区分		基準値		前年度実績 (R5調査)	実績 (R6調査)	目標	
小学校6年生	国語	100	(H31調査)	100	100	101	(R8調査)
	算数	99	(H31調査)	100	100	100	(R8調査)
	理科	100	(H30調査)	—	—	101	(R7調査)
中学校3年生	国語	99	(H31調査)	100	100	100	(R8調査)
	数学	99	(H31調査)	100	100	100	(R8調査)
	理科	99	(H30調査)	—	—	100	(R7調査)
	英語 (聞く読む書く)	100	(H31調査)	100	—	101	(R7調査)
	英語 (話す)	101	(R5調査)	101	—	102	(R8調査)

※「標準化得点」とは、柏市の平均正答率を、全国平均正答率を100として換算した値であり、 $(\text{値}-\text{平均値}) \div \text{標準偏差} \times 10 + 100$ で求めます。全国の学力の状況と柏市の学力の状況を比較する際に、平均正答率を使用すると調査年ごとの問題の難易度の差により経年の比較が難しくなるため、標準化得点という指標を使用しています。

※理科の調査は平成24年から3年に1度程度の実施、英語の調査は平成31年(令和元年)から3年に1度程度の実施

※学力調査の出題範囲は調査する学年の前学年までに含まれる指導事項を原則としているため、調査により前年度の達成状況を確認すること(例:令和8年調査により令和7年度の実績を確認)としています。

【指標の分析・今後の方向性】

- ◆ 柏市内全体の標準化得点において、令和5年度と令和6年度の差は見られませんでした。問題形式から見ると、小中学校共に算数・数学の記述式に課題が見られます。国語では無解答率や、指定された条件を満たさない解答率も高い結果となりました。読書活動やインタビュー、

記録，発表，討論といった言語活動の充実を図ることの他に，漠然と記述する学習を設定するのではなく，目的や課題に応じた具体的な表現の仕方を丁寧に意識させながら記述する授業改善が求められます。

【指標】

■ 柏市学力・学習状況調査の結果(全国平均正答率未満の割合)【達成指標】(指導課・教育研究所)

【達成指標:変更前(全国平均正答率未満の割合)】

区分		基準値 (H31調査)	目標 (R8調査)
小学校	2年国語	42.3%	基準値以下 (令和3年度～ 令和8年度平均)
	2年算数	38.0%	
	3年国語	40.6%	
	3年算数	37.7%	
	4年国語	42.2%	
	4年算数	44.2%	
	5年国語	39.6%	
	5年算数	48.3%	
	6年国語	48.4%	
	6年算数	48.0%	

区分		基準値 (H31調査)	目標 (R8調査)
中学校	1年国語	42.0%	基準値以下 (令和3年度～ 令和8年度平均)
	1年数学	41.9%	
	1年英語	—	
	1年理科	44.8%	
	1年社会	45.6%	
	2年国語	42.6%	
	2年数学	45.4%	
	2年英語	44.4%	
	2年理科	53.0%	
	2年社会	50.8%	
	3年国語	47.3%	
	3年数学	48.8%	
	3年英語	45.6%	
	3年理科	47.9%	
	3年社会	48.6%	

【達成指標:変更後(4層分析¹)におけるA・B層合算値の増加】

区分		基準値 (R4調査)	実績 (R5調査)	目標 (R8調査)
小学校	1年国語	44.1%	47.5%	50%以上
	1年算数	27.5%	32.7%	
	2年国語	50.3%	49.6%	
	2年算数	41.6%	43.4%	
	3年国語	45.0%	47.7%	
	3年算数	43.4%	45.1%	
	4年国語	47.8%	50.6%	
	4年算数	40.2%	41.4%	
	5年国語	43.9%	45.3%	
	5年算数	46.5%	43.4%	
	6年国語	44.7%	50.7%	
	6年算数	44.7%	46.8%	

区分		基準値 (R4調査)	実績 (R5調査)	目標 (R8調査)
中学校	1年国語	51.7%	50.7%	50%以上
	1年数学	53.0%	53.2%	
	1年英語	56.5%	57.7%	
	1年理科	47.1%	47.1%	
	1年社会	—	50.5%	
	2年国語	51.9%	50.4%	
	2年数学	54.4%	53.8%	
	2年英語	55.2%	56.5%	
	2年理科	52.5%	51.6%	
	2年社会	—	48.0%	

【指標の分析・今後の方向性】

- ◆ 令和4年度の結果より伸びている学年教科が多くみられました。特に令和4年では著しく低い結果となった小学校1年生の算数も5%強の伸びがみられました。この結果を踏まえ，柏

¹ 4層分析：全国の児童・生徒を正答率順に25%で分け，それぞれの層における柏市の児童・生徒の割合を示したもの。上から順にA・B・C・Dと4段階に分かれている。

市の児童・生徒の弱みと強みを分析し、きめ細やかな指導及び授業改善に努めてまいります。

なお、市内小学校14校に算数支援教員を配置しています。「児童の学ぶ意欲の向上」のため、算数科における児童のつまづき解消を目指し、担任と協働で児童への指導・支援を行っています。算数支援教員に対しては、教材教具の情報共有や授業支援の相互参観研修などを通してスキルアップを図っており、今後も実態に即した研修を行ってまいります。

【指標】

■ 教科書に掲載されている理科の実験を児童生徒が行った割合(指導課)

区分	基準値 (R3年度)	前年度実績 (R4年度)	実績 (R5年度)	目標 (R7年度)	【活動指標】
小中学校	72%	77%	77%	100%	

【指標の分析・今後の方向性】

- ◆ 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、各学校での理科の実験の実施状況に差が見られたため、実施状況の調査を行いませんでした。そのため、令和3年度実績を基準値としています。

令和3年度から、中学校も新学習指導要領に準拠した教科書使用となりました。今後、児童生徒自身による実験の実施状況を経年変化により把握してまいります。その結果を通して、令和7年度には児童生徒が教科書掲載の実験を100%実施できるよう、理科主任会や学校訪問等で指導・助言を行ってまいります。特に、実施率が低い実験等については、その要因や対応策について、理科主任や理科教育支援員の研修で話し合う機会を設け、実施に向けての手立て等を各学校に共有しております。また、「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善や理科教育支援員のよりよい活用についても提案していきます。

取組の方向1-2 英語教育の推進

【指標】

■ 英語に関する指標(指導課)

区分		基準値 (R2年度)	前年度実績 (R4年度)	実績 (R5年度)	目標 (R7年度)	
①英語の授業が好きだと答える児童生徒の割合	小学校	75.0%	74.0%	72.1%	80%	【達成指標】
	中学校	70.7%	66.0%	69.1%	80%	
②英語を使ったコミュニケーションが好きだと答える児童生徒の割合	小学校	65.9%	65.5%	66.3%	80%	【達成指標】
	中学校	60.7%	56.5%	60.7%	80%	
③小学校の専科教員や担任が、ALTや小学校外国語授業支援員 ² の有効性を感じているかどうかの割合	小学校	77%	59.5%	65.5%	80%	【達成指標】

² 小学校外国語授業支援員：市立小学校の教職員に対し、外国語活動及び外国語科の授業や、外国語教育の推進について指導・支援を行うため市費により配置する会計年度任用職員

【指標の分析・今後の方向性】

- ◆① 令和2年度からの学習指導要領改訂に伴い、小学校5年生から英語が教科化されました。中学校も新学習指導要領に準拠した教科書となり、目的・場面・状況を考えた言語活動の充実が求められます。小中接続が円滑に進み、より児童生徒が英語の授業へ前向きに取り組めるよう、外国語主任研修や学校訪問等で指導・助言を行ってまいります。
- ② 授業中において、積極的に外国語を使ってコミュニケーションを図ろうとする態度を養うだけではなく、教育活動外の場面においても、関心を持って外国語学習に取り組む態度の育成に努めてまいります。そのために、小中学校の児童生徒に対して、外国語指導助手（ALT）³ による国際交流会やイングリッシュキャンプ等を企画・実施することにより、英語を使ってやり取りを行う楽しさを味わう機会を多く設け、コミュニケーション能力の向上につなげてまいります。
- ③ 教職員対象に実施したアンケートにおいて、外国語教育における人的支援（外国語指導助手（ALT）・小学校外国語授業支援員）との連携、効果的な授業づくり、学習効果の向上について、調査を行いました。いずれの職についても、全体の3分の2程度が肯定的な意見でした。学校訪問時の情報交換においては、外国語指導助手（ALT）とともに小学校外国語授業支援員の配置については、助かっているとの報告がありました。一方、派遣会社のからのALTにおいて経験の浅い講師の割合が増えているといった課題もあります。また、授業以外のイベント Online Kashiwa English Camp に2,250名（うち動画作成生徒644名）の参加があり、活発化しています。アンケートは、今後も継続して実施する予定であり、その指標の分析、改善策検討を重ね、英語教育の推進に生かしてまいります。
- ◆ 文部科学省では、生徒の英語能力について、中学校卒業段階でCEFR⁴のA1レベル相当以上を達成した割合を5割以上にすることを目標として掲げています。令和5年度中学3年生でCEFRのA1レベルを有すると思われる生徒の割合は48.3%でした。この数値をあげていくことを指標の1つとして、外国語主任研修で助言していきます。

教師の英語力（B2レベル以上取得）は全国平均を下回っているため、資格取得を促すとともに授業力、英語力の向上を目指した研修を実施してまいります。

³ 外国語指導助手（ALT）：主に外国語教育の充実を図るため、担任や外国語担当教員等の助手として、市費により配置する外国人指導者（会計年度任用職員又は派遣労働者）。ALTは Assistant Language Teacher の略

⁴ CEFR：英語をはじめとした外国語の運用能力を同一の基準で測ることができる国際標準のこと。CEFRは Common European Framework of Reference for Languages の略

取組の方向1ー3 ICTの利活用の推進

【指標】

■ ICTに関する指標(指導課)

区分		基準値 (R1年度)	前年度実績 (R4年度)	実績 (R5年度)	目標 (R7年度)	
①授業でのICT活用に対する肯定的意見の割合	小学校	—	92.0%	92.0%	100%	【達成指標】
	中学校		82.2%	81.8%	100%	
②教職員のICTに関する指導能力	小学校	B設問	80.7%	87.1%	85.6%	【達成指標】
		C設問	81.1%	87.1%	84.7%	
	中学校	B設問	66.9%	77.0%	71.2%	
		C設問	63.0%	80.4%	74.5%	
③児童生徒のICTの活用率 ※ほぼ毎日と回答した	小学校	—	25.4%	21.9%	80.0%	【達成指標】
	中学校		26.7%	29.2%	80.0%	

※B設問：授業にICTを活用して指導する能力 C設問：児童生徒のICT活用を指導する能力

※①、③は「生活・学習意識調査」の結果

【指標の分析・今後の方向性】

◆①・③ ③の活用率では、週2～3回と回答した割合まで含めると小学校は64.1%、中学校は75.1%でした。昨年度と比較すると活用頻度は下回っておりますが、令和5年度はすぐにでもどの教科でもという「授業での場面に応じた教科での活用」から、教科の学びを深めるという「質の向上」に転換していったことにより、児童生徒の端末活用の捉え方が変化したことが要因の1つとして考えられます。柏市の目指す「ほぼ毎日」のICT活用が令和7年度までに80%となるよう取り組んでまいります。

令和3年度から、GIGAスクール構想⁵によるICT環境が整い、「Step0」【いつでも ちょこっと使う】日常的な活用から「Step1」【すぐにでも どの教科でも 誰でも活かせる】教科での活用を実施しました。

今後は情報活用能力の発揮と探究的な学びを合わせた「自分で学ぶ力」の育成を目指した「Step3」【教科の学びをつなぐ】に取り組んでまいります。この「Step3」では、児童生徒一人一人が、答えが1つではない課題に対して最適解を自らの力で導き出す活動を取り入れることで、教科の枠にとらわれない教科等横断的な学習を進める活動が必要となります。

実現していくためには、教職員が具体的な教育活動像を持てることが重要であると捉えており、大学教授等の専門家を研修の講師として招聘するなど、質の高い研修を実施していくことを計画しています。

また、引き続き、教職員研修の実施に加え、Webページや情報共有掲示板による情報発信を行うことや、各校に配置しているIT教育支援アドバイザー（ICT支援員）の授業支援を充実させることで教員のICT活用指導力向上を図り、「児童生徒のICTの活用率」や「授業でのICT活用に対する肯定的意見の割合」が向上するよう、さらなる活用の推進を図ってまいります。

⁵ GIGAスクール構想：児童生徒1人1台端末及び高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備するとともに、並行してクラウド活用推進、ICT機器の整備調達体制の構築、利活用優良事例の普及、利活用のPDCAサイクル徹底等を進めることで、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを全国の学校現場で持続的に実現させる構想。GIGAはGlobal and Innovation Gateway for Allの略

② 教職員のＩＣＴに関する指導能力の割合は、Ｂ設問の「授業中にＩＣＴを活用して指導する能力」において小学校で１．５％、中学校で５．８％減少しました。また、Ｃ設問の「児童のＩＣＴ活用を指導する能力」は小学校で２．４％、中学校で５．９％減少しました。研修の充実やＷｅｂページでの情報発信、各校に配置しているＩＴ教育支援アドバイザー（ＩＣＴ支援員）の支援をより積極的にかつ充実させる必要があります。令和６年度も、引き続き、教職員のＩＣＴ活用に関する指導力向上のため、研修の実施や情報提供・共有、支援体制の充実を図ってまいります。

生成ＡＩについては、令和５年７月４日に通知された文部科学省のガイドラインを受け、令和６年度に柏市独自のガイドラインを作成し、各小中学校に通知してまいります。生成ＡＩの利用について利点が多くある一方、統計的にそれらしい応答を生成したり、回答には誤りが含まれる可能性が常にあったりという問題点を十分に理解する必要があります。柏市のガイドラインでは、「Ｓｔｅｐ１」として教材作成などの校務での活用、次に「Ｓｔｅｐ２」として児童生徒による学習指導での活用という段階を組んでおり、まずは教職員が生成ＡＩの利点と問題点を十分に理解することを前提に運用を進めてまいります。児童生徒の活用に向けて、情報モラル教育の一環として、教師が生成ＡＩが作成する誤りを含む回答を教材として使用し、その性質や限界を知る活動も行なってまいります。

また、児童生徒の情報モラル教育の向上に向けた研修の実施や活用事例の周知を図ってまいります。

取組の方向１－４ 学校図書館の活用

【指標】

■ 教科指導で学校図書館を利用した回数(指導課)

区分	基準値 (R1年度)	前年度実績 (R4年度)	実績 (R5年度)	目標 (R7年度)
小学校	31,132回	25,147回	28,719回	32,689回
中学校	2,745回	3,015回	3,192回	2,882回

【活動指標】

【指標の分析・今後の方向性】

◆ 令和５年度は、「調べる学習」を柏市の重点テーマとして、司書教諭研修会を年３回、学校図書館指導員研修会を年１０回実施しました。研修会では、調べる学習を充実させるために、学校図書館の教科指導における活用方法や、ポプラ社のデジタル百科事典である「Sagasokka!」の教科ごとの活用方法、また、柏市作成のパスファインダーの使い方の事例を示したり、それを基に授業をどのように作っていけばよいか話し合いを行いました。

小中学校ともに利用回数が増加したことの要因として、司書教諭と学校図書館指導員が上記の研修会を通して、授業でどのように学校図書館を活用すればよいのかを理解し、各学校において具体的な活用方法の周知や実践を行ったことが考えられます。

また、「柏市立図書館を使った調べる学習コンクール」は、令和５年度で７回目の開催となりました。児童生徒は作品作りを通して探究的な学習の進め方や図書館の活用方法を学んでいます。本コンクールが市内小中学校に浸透しつつあることも、利用回数が増えた要因と考えております。

今後も児童生徒が課題解決の手段の一つとして学校図書館を活用する中で、その有用性に気づき、自らの学び方を広げられるように、司書教諭及び学校図書館指導員への研修会の充実とともに環境の整備に努めてまいります。

【指標】

■ 1週間に読書を全くしない児童生徒の割合(指導課)

区分	基準値 (R1年度)	前年度実績 (R4年度)	実績 (R5年度)	目標 (R7年度)	【達成指標】
小学校	—	15.1%	16.0%	0%	
中学校		32.0%	34.1%	0%	

【指標の分析・今後の方向性】

- ◆ 読書離れが指摘される中で、柏市においては昨年度に引き続き司書教諭及び学校図書館指導員への研修会を通して、児童生徒が読書に親しめるように、特設コーナーの設置や読書イベントの開催、教職員や図書委員会の児童生徒のおススメ本の紹介、また児童生徒の興味・関心を踏まえた選書の工夫等、読書活動への啓発を促してきました。しかしながら、指標の割合としては1週間に読書を全くしない児童生徒は増えた結果となりました。令和3年度の割合も含めて分析してみると、小学校において令和3年度は31.2%だった数値から令和4年度にかけて改善され、令和5年度については同程度の数値と捉えることができます。一方で、中学校においては令和3年度の27.4%から割合は徐々に増えています。要因として、各学校において教職員や学校図書館指導員の働きかけは質的・量的に改善されているものの、現代の生活環境による時間の確保の困難さ・読書習慣の未形成・読書への価値観が低いことが想定されます。

現在取り組んでいる児童生徒への働きかけは継続しながらも、本をより身近に感じることができるように、授業中や休み時間、放課後の学校図書館がすべての児童生徒にとっての居場所となるような工夫を検討してまいります。

取組の方向1ー5 運動能力・運動習慣の維持及び向上

【指標】

■ 運動能力・運動習慣に関する指標(指導課)

区分		基準値		前年度実績 (R4年度)	実績 (R5年度)	目標 (R7年度)	
①体育の授業が好きだと答える児童生徒の割合	小学校	92.3%	(R1年度)	87.9%	91.5%	95.0%	【達成指標】
	中学校	83.4%		80.3%	81.0%	85.0%	
②小学校体育サポート教室事業 ⁶ により、できるようになった子どもの割合	小学校	83.0%	(H30年度)	90.0%	90.4%	90.0%	【達成指標】
③民間施設を活用したプール授業により泳げるようになった子どもの割合	小学校	—		78.0%	75.2%	80.0%	【達成指標】
	中学校					80.0%	
④学校の体育の授業以外で、1日に30分以上運動している児童生徒の割合	小学校	35.5%	(R1年度)	54.1%	43.1%	45.0%	【達成指標】
	中学校	25.3%		76.7%	73.0%	35.0%	

【指標の分析・今後の方向性】

- ◆① 体育の授業が好きだと答える児童生徒の割合は、小中学校ともに前年度から微増しました。学習指導要領に応じ、各校が仲間と対話する時間が増え、単に技能の向上のみを授業展開の主としていないことが、増加の兆しの一因と考えられます。効果的な授業構成について研究し、成果を上げている学校の取組を広く周知してまいります。
- ② 小学校体育サポート事業では、効果的な運動の方法を理解し、実生活においても自ら運動を実行する力を高めることを目標とし、技能の向上ではなく、運動方法の理解に焦点を当て、効果を検証しております。予算の範囲内で複数回の実施も可能としており、令和5年度は積極的に活用する学校が多く、理解の促進が図られたものと考えられます。また、指導員との協議会を校内研修と位置づけ実施した事例も見られております。指導内容については該当学年以外にも広く周知してまいります。
- ③ 泳力別に4つのグループに分け、それぞれのグループにインストラクターを配置し、授業を実施しました。令和5年度は対象校を10校に拡大しました。授業前よりも泳力が向上した児童の割合は、概ね前年度と同等の結果となっております。学校の業務負担については9割以上が軽減されていると回答しており、事業拡大に向け、検討を進めます。
- ④ 1日の運動習慣については、体育の授業以外に運動に取り組んだ時間について調査しております。令和4年度に比べ、小中学校ともに1日30分以上運動している児童生徒の割合が減少しています。これは、学校における部活動に対する社会全体の意識や取組等による影響が一因であると考えられます。運動習慣をどのように確保し、生涯スポーツに繋げていくか調査・検証し、今後の対策を検討してまいります。

⁶ 小学校体育サポート教室事業：児童生徒が主体的に活動し、成功体験を味わうことや、教職員が運動の特性に応じた補助の仕方や運動する場の設定などを学ぶことを目的とし、民間スポーツクラブ講師を派遣する事業

取組の方向1－6 健康教育の充実

【指標】

■ 食に関する指標(学校給食課)

区分		基準値 (H30年度)	前年度実績 (R4年度)	実績 (R5年度)	目標 (R7年度)	
①朝食を毎日食べている 児童生徒の割合(※)	小学校	91.8%	93.4%	85.0%	100%	【達成指標】
	中学校	91.3%	88.8%	75.7%	100%	
②給食を全部食べようとして いる児童生徒の割合	小学校	93.3%	93.3%	93.7%	95.0%	【達成指標】
	中学校	92.8%	90.4%	92.3%	95.0%	
③給食の時間が楽しいと 感じている児童生徒の 割合	小学校	88.0%	89.7%	91.5%		【参考指標】
	中学校	84.3%	77.0%	82.6%		
④給食に柏市で作られた 野菜が使われていること を知っている児童生徒の 割合	小学校	—	79.7%	82.6%		【参考指標】
	中学校		83.5%	90.2%		

※基準値の割合には、「朝食をきちんと食べている児童生徒の割合」を記載しています。

【指標の分析・今後の方向性】

- ◆① 朝食を毎日食べている児童生徒の割合が前年度に比べて大きく減少した理由は、回答項目が変更になったことによるものです。今回の調査から朝食を「必ず」食べている割合になっています。朝食欠食率の改善には保護者の理解と協力が不可欠であるため、引き続き、給食だよりや保護者会等を活用して、朝食摂取の重要性と効果について保護者へ啓発し、子どもの朝食喫食につながる行動を促していきます。また、児童生徒に対しては、食に関する指導を通して、生活リズムや栄養バランスも意識しながら朝食をしっかり食べるよう伝えていきます。
- ② 小中学校ともに前年度に比べて上昇しています。近年、SDGsの視点から食品ロスへの関心が高まっており、学級担任からの声掛けや給食委員会の児童生徒による取組等の効果が出ていると考えます。引き続き、給食を生きた教材として活用し、家庭科をはじめとし、各教科等での学習や指導を通して環境への配慮も意識した食育を推進していきます。
- ③ 「全員前向き」「黙食」といった感染症対策としての食事環境が緩和されたこともあり、前年度に比べて小中学校ともに上昇しました。特に、中学校は5ポイント以上上昇しました。豊かな心を育むことにつながる共食の大切さを教えたり、食事のマナー等の社会性を身に付けさせることも意識しながら、楽しいと感じられる給食時間を学校全体で作り上げていけるよう努めていきます。
- ④ 毎年、6月の千葉県民の日や11月の千産千消デーには、各校で千葉県や柏市の農産物を取り入れた献立を提供しています。また、献立表をはじめとして、給食だよりや学校ホームページ、校内掲示等で給食に地場産物を使用していることを周知するとともに、食に関する指導に取り組んできたため、柏野菜の認知度も高くなっています。各教科等の授業や給食の提供を通して地域の身近な食材の良さを知ったり、味わったりすることで、地域への愛着や誇りを育てることができると考えるため、引き続き地場産物の活用を進めていきます。

【指標】

■ 保健健康に関する体験学習等の状況(学校教育課)

区分		基準値 (R1年度)	前年度実績 (R4年度)	実績 (R5年度)	目標 (R7年度)	
①ジュニア救命士講習の実施校数	小学校	40校	27校	38校	42校	【活動指標】
②赤ちゃん抱っこ体験の実施校数	中学校	16校	0校	0校	21校	【活動指標】

【指標の分析・今後の方向性】

- ◆① 令和5年度は、実施校が新型コロナウイルス感染症流行前の水準に増加しました。令和6年度も、引き続き積極的に活用するよう学校に周知します。
- ② 令和5年度も地域保健課の出前授業「思春期保健健康教育」の一部である赤ちゃん抱っこ体験が中止されたため、実施した学校はありませんでした。そのような中でも、保健師の講話や、人形を使った抱っこ体験等を実施した学校が中学校で3校ありました。令和6年度は、感染対策をした上で本物の赤ちゃん抱っこ体験が再開するため、人形を使った抱っこ体験も含めた体験活動について、積極的に活用するよう学校に周知します。

取組の方向1ー7 市立高校教育の推進

【令和5年度の取組状況・今後の方向性】

1 施策展開の意義及び必要性について

令和3年度末に策定された第三次教育計画のもと、自分たちが育ち学んだ地域やそこで暮らす人々への愛情を育むとともに、社会で活躍するために必要な資質・能力を伸ばすため、地域と連携したキャリア教育を推進することを施策の柱の一つとし、年次進行で取組を進めています。

2 令和5年度の取組

(1) 1年生を対象とした3つの講演会の開催

①キャリア教育スタートアップ講演会（5月）

「私たちのまち「柏市」の発展について」のタイトルで、地域を知り興味・関心を育むことを目的として実施しました。内容は、自分たちが学ぶ学校が位置する北部地区について、その成り立ちや発展、まちづくりのコンセプトなどを、北部整備課の職員に講演していただきました。

また、「地域で働く私の「キャリア」について」のタイトルで、地域で活躍する人の話を聞き、働くことの意義や将来について考えることを目的として実施しました。内容は、柏商工会議所青年部より講師を招き、自立した社会人として活躍するために必要な力や働く上で大切なことなどについて講演していただきました。

②職業人インタビュー（10月）

職業観の育成と進路選択へのモチベーションの向上を目的に、本校OBやOG、保護者にも協力いただき、消防士、銀行員、企業の管理職、開業医、サービス業スタッフをパネラーとして実施しました。それぞれの仕事や職業選択のきっかけ、社会人として大切にしていることなどについて、パネルディスカッション形式で話をしていただきました。生徒のアンケートでは、好評意見が多く、積極的な質疑応答もありました。

③キャリアアップ講演会（1月）

キャリア形成のプロセスについて学び、自らの未来予想図を描くことに役立てることを目的に、公立高等学校で以前校長を務め、現在は生涯学習に携わっている方を講師に招き、主体的に生きるために、どのようにキャリアを積み上げていけばよいか、自身の経験をもとに講演会を実施しました。講演後にグループワークとして、未来予想図や希望する職業について生徒同士で意見交換を行いました。

（2）2・3年生を対象としたインターンシップの実施

①柏市役所（6月実施）：9名の生徒が参加しました。

②消防署、病院、スポーツジム、保育園（7・8月実施）：52名の生徒が参加しました。

インターンシップを体験した生徒からは、これまではインターネット等で調べるだけであったが、実際に職場での体験をしたことで、将来についてより考えるようになったという意見が多く聞かれました。

3 今後の方向性

令和6年度も1年次に講演会を通してキャリア形成について意識付けをした2年生（希望者）を対象としたインターンシップの実施を計画しています。

令和5年度に頭の中で描いた将来像について、実際の体験を通してより明確にし、新たな可能性の発見につなげることを目的としています。

柏市内の事業所や行政機関等を5～10か所程度確保して実施するにあたり、柏市教育委員会をはじめ柏市健康医療部等とも連携してインターンシップの場所を確保していく予定です。

4 令和6年度の指標について

年度末に行っている学校評価の評価項目の中に、「キャリア教育推進プログラム（講演会・インターンシップなど）は、自分のこれからの進路選択に役に立つと思うか。」という質問項目を加え、1・2年生からの回答を集計します（令和5年度実績：3.26）。

また、3年生には、学校評価の中に「進路に関する取組（各種ガイダンスや説明会など）が、自分の進路決定に役立ったと思うか。」という質問項目を加え、3年生からの回答を集計します（令和5年度実績：3.46）。

4点満点（そう思う・大体そう思う・あまり思わない・思わない）で点数をつけ、令和6年度の目標値を3.2以上の目標とします。（教職員課・市立柏高校）

施策展開の方向2 互いの立場を尊重し合い、安心して学び合える環境をつくる

いじめ・不登校対策の充実、特別支援教育の充実を図ることで、子どもたちが安心して学習できる環境に向けた取組を推進します。また、互いに認め合い、多様性を尊重する意識の醸成に向けた取組を推進します。

取組の方向2-1 情報モラル教育の推進

【指標】

■ 児童生徒のスマートフォンの利用等に関する状況(少年補導センター・指導課)

区分		基準値 (R1年度)	前年度実績 (R4年度)	実績 (R5年度)	目標 (R7年度)	
①スマートフォンの使用ルールを自己又は家庭で定めている児童生徒の割合	小学校6年生	65.6%	74.5%	53.1%	100%	【達成指標】
	中学校2年生	65.0%	78.7%	58.6%	100%	
②ネット上での被害やトラブルの割合	小学校6年生	11%	8%	2%	0%	【達成指標】
	中学校2年生	25%	19%	3%	0%	
③サイバーパトロール ⁷ の通報件数	小学校	0件	0件	0件	0件	【達成指標】
	中学校	5件	2件	11件	0件	

【指標の分析・今後の方向性】

- ◆① スマートフォンの使用ルールを定めている児童生徒の割合について、小中学生ともに大きく減少しました。啓発講演の回数が減少したこと、ルールを定めることの強調が不足していたこと、話し合ってからルールを決めるまでに至らない家庭が増加したこと、が理由と考えられます。なお、決めたと回答のあった主なルールは、使う場所や時間、アプリのインストール、通話やメールの相手についてです。

目標のルール決定比率は小中学校ともに100%を継続します。引き続き、児童生徒・保護者を対象とした啓発講演により学校と家庭で認識を共有してもらい、ペアレンタルコントロールのほか親子間での話し合いと、家庭内でのスマートフォンの使用に係るルールづくりを促します。(少年補導センター)

- ② ネット上での被害やトラブルの割合は、小中学生ともに減少しました。特に中学生では大きく減少しました。主な内容は、チェーンメールや相手不明のメール、画像の投稿、オンラインゲームでのトラブルになります。

令和6年度も引き続き、啓発講演においてトラブル事例等を取り上げ、児童生徒が自らトラブルを避ける能力を高められるよう努めます。(少年補導センター)

- ③ サイバーパトロールの通報件数は、中学校で11件となりました。学校に通報した内容は、個人が特定される可能性がある情報の投稿、交友関係トラブルです。全国的にもSNSを通じて児童生徒が被害に遭う事件が後を絶ちません。

今後も啓発講演でSNS等の適切な利用に関する意識の醸成を図りながらサイバーパト

⁷ サイバーパトロール：インターネット上の不適切な行為（個人情報・誹謗中傷・わいせつ画像等の書き込みや公開）を検索する活動

ールを展開し、児童生徒の軽率な投稿によるトラブル等の防止に努めます。（少年補導センター）

- ◆ 令和5年度も、小中学校9年間を見据えた柏市情報モラル育成プログラムの実施や、柏市で導入した情報モラル教材を活用し、児童生徒の情報モラル教育を推進してまいりました。また、4月には新規採用者・市外転入者対象の柏市情報セキュリティ研修を実施したり、夏季情報活用講座においても情報モラル⁸を取り扱ったり、教職員の情報モラルに関する指導力向上を図り、多数の参加を得ました。（指導課）

取組の方向2-2 道德教育の充実

【指標】

■ 道德の授業公開を年に1回以上実施した教職員の割合（指導課）

区分	基準値 (R1年度)	前年度実績 (R4年度)	実績 (R5年度)	目標 (R7年度)	【活動指標】
小学校	78%	40%	58%	100%	
中学校	78%	21%	32%	100%	

■ 道德に関する指標（指導課）

区分		基準値 (R4年度)	前年度実績 (R4年度)	実績 (R5年度)	目標 (R7年度)	【達成指標】
特別の教科 道德において、児童生徒自らが自分自身の問題として捉え、考え、話し合うような指導の工夫をしている。	小学校	3.4	3.4	3.4	3.8	
	中学校	3.4	3.4	3.4	3.8	

【指標の分析・今後の方向性】

- ◆ 小学校は令和2年度、中学校は令和3年度から、「特別の教科 道德」が教科化され数年が経ちました。教科化によって量的確保は進んでおり、現在、質的変換が求められております。柏市としては、令和4年度より教職員の授業実践を調査し、上記の質問に対し、肯定的回答を4とし、4段階で評価した数値の平均値を指標とします。教職員の道德に関する意識の向上に向けて、継続して調査してまいります。よりよく生きるための基盤となる道德性を養うには、「考え、議論する道德」への昇華を図りながら、児童生徒の自己の生き方についての考えを深める学習が必要になります。令和5年度は道德教育推進教師研修を中心に、道德の出前授業や、教育研究所と協力しながら夏季特別研修、各年次研修等を実施し、道德の特質の理解を深めてまいりました。今後も、道德教育の質の向上に向けて、教職員向けの研修会やパーソナルサポート、教科専門指導員等などを通し、道德の指導力向上と道德教育の推進体制を図るよう努めてまいります。

⁸ 情報モラル：情報社会で適正な活動を行うための基になる考え方と態度。具体的には、他者への影響を考え、人権、知的財産権など自他の権利を尊重し情報社会での行動に責任を持つことや、犯罪被害を含む危険の回避など情報を正しく安全に利用できること、コンピュータなどの情報機器の使用による健康との関わりを理解することなど

取組の方向2-3 いじめ防止対策の推進

【指標】

■ いじめに関する状況(児童生徒課)

区分		基準値		前年度実績 (R4年度)	実績 (R5年度)	目標 (R7年度)	
①いじめの認知件数	小学校	3,896件	(R1年度)	3,624件	3,475件		【参考指標】
	中学校	670件		515件	492件		
②いじめの解消率	小学校	71.8%	(R1年度)	66.6%	77.7%		【参考指標】
	中学校	80.0%		74.0%	80.9%		
③いじめの重大事態の件数	小学校	0件	(R1年度)	—	—	0件	【達成指標】
	中学校	0件		—	—	0件	
④SOSを出す相手・手段があるとする児童生徒の割合(※)	小学校	83.8%	(H30年度)	83.3%	83.2%	100%	【達成指標】
	中学校	87.4%		88.5%	88.4%	100%	

※基準値の割合には、柏市学力学習状況調査における質問項目「困った時に相談できる人・手段があると思いますか」への回答の割合を記載しています。

【指標の分析・今後の方向性】

- ◆① いじめの認知件数については、昨年度に比べ小中学校の合計で172件減少しています。その理由としては、令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の感染予防に配慮した生活から、学校生活が通常に戻り、教育活動の中で人との関わりが増え、認知件数が一時的に増加したと考えられ、令和5年度においては、通常時の学校生活に戻りつつある中での数値として捉えています。令和元年度と令和5年度を比較すると約600件減少していますが、今後も、積極的にいじめを認知し、あらゆる教育活動を通じて、いじめの未然防止に努めていくとともに、発生したいじめについては組織的に対応し、早期解消につなげていきます。
- ② いじめの解消率は、昨年度に比べ小学校で11.1%、中学校で6.9%増加しています。しかしながら、およそ20%は未解消となっているため解消へ向かうよう継続的に対応し、追跡調査を実施します。
- ③ いじめの重大事態については、引き続き、いじめ防止授業の実施、定期的なアンケート等により未然防止、早期発見、早期対応を心掛けてまいります。また、スマートフォンや1人1台端末から相談できる「STANDBY」を活用し、相談先の選択肢を広げることで、いじめを受けたが誰にも相談していない5%の児童生徒も気軽に相談できる窓口となるよう周知してまいります。なお、令和5年度において、内容については非公開のため、実績件数も非公開とします。
- ④ SOSを出す相手・手段が「ある」児童生徒の割合は、小学校、中学校ともにほぼ増減はありませんでした。SOSを出す相手がいることや手段があることは、いじめ等が発生した際に、事態を重篤化させてしまうことを未然に防止することにつながります。よって、小学校5年生から中学校3年生までに導入しているいじめ相談アプリ「STANDBY」の活用をさらに促すとともに、小学校における相談窓口の一つとして、相談機能を付加した健康観察ソフトの積極的な活用について検討していきます。

取組の方向2-4 不登校等児童生徒への支援の充実

【指標】

■ 不登校等児童生徒への支援の状況(児童生徒課)

区分		基準値		前年度実績 (R4年度)	実績 (R5年度)	目標 (R7年度)	
①不登校児童生徒のうち、 支援を受けていない児 童生徒の数	小学校	2人	(R1年度)	9人	11人	0人	【達成指標】
	中学校	7人		16人	20人	0人	
②スクールソーシャルワ ーカー ⁹ の配置数	小中学校	12人	(R2年度)	21人	21人	21人	【活動指標】

【指標の分析・今後の方向性】

- ◆① 柏市の不登校を含めた令和5年度の長期欠席児童生徒数は、小学校733人（昨年度比273人増）、中学校898人（昨年度比220人増）でした。平成27年度から毎年増加傾向にあり、特に最近では小学校の増加傾向が顕著です。平成29年2月に「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」が施行され、学校以外で学びの機会を得ていくという意識が浸透してきていることが、その要因の一つと考えられます。また、新型コロナウイルス感染症による感染回避のために登校していなかった者が、継続した欠席に至っているケースもあります。令和5年度は、市内教育支援センター5カ所への通室者が191人、フリースクール等民間施設の利用者が50人でした。今後も、児童生徒が学びの場へ確実につながることを目指します。
- ② 不登校には、様々な要因があり、誰にでもいつでも起こり得ることとして捉えております。また、貧困やネグレクトなど、家庭環境に起因すると思われる不登校の例もあります。最近では、ヤングケアラー¹⁰状態に置かれている児童生徒が、登校したくても登校できない状態にあり、学習の機会が奪われていることが社会的な問題となっております。よって、児童生徒や家庭に対し、学校だけでなく関係機関と連携した支援が必要となります。スクールソーシャルワーカーを、不登校支援施設である教育支援センターと各中学校区に配置することで、必要な支援に確実につなげることと、児童生徒、保護者、学校関係者が、より相談しやすい体制の構築を図ります。令和5年度には、21人のスクールソーシャルワーカーを全中学校区に配置することができました。今後も、各校における勤務日数を十分確保することを目指しつつ、相談対応や関係機関とのより緊密な連携を図り、支援を受けていない児童生徒の数が0になることを目指します。

⁹ スクールソーシャルワーカー：教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて、児童生徒の置かれた環境に様々な方法で働き掛けて支援を行う市費配置の会計年度任用職員

¹⁰ ヤングケアラー：法令上の定義はありませんが、本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っている子ども

取組の方向2-5 特別支援教育の推進

【指標】

■ 特別支援教育の状況(児童生徒課)

区分		基準値		前年度実績 (R4年度)	実績 (R5年度)	目標 (R7年度)	
①教育支援員 ¹¹ の配置数	小中学校	157人	(R2年度)	159人	163人		【参考指標】
②医療的ケア看護師 ¹² の配置数	小中学校	4人	(R2年度)	10人	9人		【参考指標】
③通級による指導を受けている児童生徒数	小学校	254人	(R2年度)	299人	295人		【参考指標】
	中学校	21人		13人	21人		
④通常の学級に在籍する支援が必要な児童生徒の、個別の教育支援計画及び個別の指導計画の作成率	小中学校	96.7%	(R1年度)	98.7%	98.5%	100%	【活動指標】

【指標の分析・今後の方向性】

- ◆① 特別支援学級在籍児童生徒数の増加に伴い、特別支援学級在籍児童生徒を始めとする特別な支援を要する児童生徒の自立と社会参加を保障するために、教育支援員の適切な配置に努めていきます。
- ② 小学校8校に医療的ケアが必要な児童がいるため、令和5年度は5校に9人の看護師を配置し、3校は訪問看護ステーションとの委託契約を結びました。今後も医療的ケアが必要な児童生徒の人数や状況に応じて、看護師の配置や訪問看護ステーションとの委託契約を進めていきます。
- ③ インクルーシブ教育システム¹³の構築を目指し、連続性のある多様な学びの場の整備を行っています。通常の学級に在籍しながら部分的に「自立活動」の指導を受けることが出来る「通級による指導」の充実を目指していきます。
- ④ 通常の学級に在籍する特別な支援が必要な児童生徒について、個別の教育支援計画や個別の指導計画の作成と活用が促進されるよう、対象や様式、記入例などを明確に提示することにとどまらず、各連絡会や研修を通じて各学校に啓発していきます。

¹¹ 教育支援員：特別支援学級に在籍する児童生徒を中心に、生活及び学習の全般的な支援を行うため、市費により配置する会計年度任用職員。また、通常の学級に在籍する児童生徒に対して必要に応じた支援も行います。

¹² 医療的ケア看護師：小中学校に在籍し、医療的ケア（喀痰吸引、経管栄養等）を必要とする児童生徒を支援するために、市費により配置する看護師資格を持った会計年度任用職員。医療的ケアを実施し、必要に応じて学習及び生活面のサポートも行い、当該児童生徒が安心して学校生活を送れるよう支援します。

¹³ インクルーシブ教育システム：人間の多様性の尊重等の強化、障がい者が精神的及び身体的な能力等を可能な最大限度まで発達させ、自由な社会に効果的に参加することを可能とするとの目的の下、障がいのある者と障がいのない者が共に学ぶ仕組みのこと。そこでは、障がいのある者が一般的な教育制度から排除されないこと、自己の生活する地域において初等中等教育の機会が与えられること、個人に必要な「合理的配慮」が提供されること等が必要とされています。

取組の方向2-6 幼保こ小連携の推進

【指標】

■ 幼保こ小連携の状況(教育研究所)

区分		基準値		前年度実績 (R4年度)	実績 (R5年度)	目標 (R7年度)	
①小1プロブレム ¹⁴ の発生学校数	小学校	16校	(R2年度)	22校	21校		【参考指標】
②幼保こ小地区別連絡会 ¹⁵ への参加園の割合	参加園の割合	96.8%	(R1年度)	98.0%	98.9%	100%	【活動指標】
③幼保こ小の接続の段階がステップ3の実施校数(※)	小学校	—		41校	42校	42校	【活動指標】

※幼保こ小の接続の段階はステップ0からステップ4までの5段階あります。ステップ3とは、授業、行事、研究会などの連携が充実し、接続を見通した教育課程の編成・実施が行われている段階です。

【指標の分析・今後の方向性】

- ◆① 令和5年度は小1プロブレムの発生が高止まりになっています。これは、新型コロナウイルス感染症の影響を受け続けていることが想定されます。よって、幼保こ小連絡協議会では、アフターコロナの園生活の変容を含めて情報を共有するようにしました。また、園児と小学生の交流では、これまでのコロナ禍における実践を生かし、遠隔のよさや対面のよさを組み合わせ合わせた効果的な活動の実施を目指しました。今後も、交流活動の在り方を検討し、小1プロブレムの予防に向け、幼保こ小連携の充実を図っていきます。
- ② 令和5年度は、参加園の割合が高く、幼保こ小連携への関心の高さが伺えます。また、協議会では、コロナ禍前のような園と小学校の相互理解を深めることを大切にしました。今後は、さらに、園と小学校が意識的に協働して架け橋期の教育を充実できるよう、「遊びを通じた学び」の重要性について協議及び共有し、幼保こ小接続を見通した教育課程の実施を目指します。
- ③ 令和5年度は、主に小学一年生新担任を対象とした入学前のオンデマンド研修を行い、幼児期にたくさんの力を育んでいることを理解した上で、工夫してスタートカリキュラム¹⁶を実施しました。11月には小学校スタートカリキュラム研修を園研修と合同で実施し、幼保こ小の滑らかな接続に向け、園と小学校の活発な意見交換を図りました。また、より滑らかな接続を目指すため、生活科を軸とした年間を通したスタートカリキュラムについて実践例をもとに考えました。その上で各校が教育課程を見直しています。令和6年度は、このような対話を引き続き大事にしながら評価及び改善を重ね、幼保こ小の接続の段階ステップ3の

¹⁴ 小1プロブレム：小学校入学当初、幼稚園・保育園との環境の違いに戸惑う子どもは少なくなく、集団行動ができない、学習に集中できない、教員の話が聞けないといった状態

¹⁵ 幼保こ小地区別連絡会：柏市幼保こ小連絡協議会の運営計画に基づき、市内10地区において参観や協議会を行う組織（柏市幼保こ小連絡協議会：幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続を目指し、幼稚園・保育園・認定こども園と小学校の相互理解と連携の充実を図るための組織。各地区（10地区）から幼稚園、保育園、認定こども園と小学校の関係者が参加しています。協議会全体としての協議、情報収集、啓発活動のほか、地区別連絡会を開催し、各小学校区における交流活動を推進しています。）

¹⁶ スタートカリキュラム：架け橋期カリキュラムのうち、小学校1年生入学当初のカリキュラム。架け橋期とは、5歳児から小学校1年生の2年間を指し、生涯にわたる学びや生活の基盤を作る重要な時期といわれています。柏市の小学校では、これまでも入学当初の指導を工夫してきていますが、各小学校のこれまでの取組を踏まえつつ、生活科を中心とした指導を工夫し、さらに教育課程全体を視野に入れて取り組めるように推進しています。

校数を安定させるとともに、架け橋期の教育の充実を目指します。

取組の方向2-7 保護者の経済的負担の軽減

【指標】

■ 就学援助受給者の状況(学校教育課)

区分	基準値(R1年度)		前年度実績(R4年度)		実績(R5年度)	
小学校	1,785人	8.1%	1,537人	7.0%	1,544人	7.0%
中学校	1,086人	11.0%	1,090人	10.4%	1,048人	9.9%

【参考指標】

【指標の分析・今後の方向性】

- ◆ 就学援助受給者は、例年、全児童生徒の10%程度おります。義務教育の機会を確保するため、年に複数回の制度の周知、援助費の早期支給の実施など、適切な支援を継続していきます。就学援助における支援内容の充実及び受給者の申請に係る負担の軽減を図るため、就学援助に係る現状分析を行い、中核市等における事例も研究しながら、柏市の実情に応じた当該制度の在るべき姿を検討します。

取組の方向2-8 外国籍の子ども等¹⁷に対する支援

【指標】

■ 外国籍の子どもの状況(学校教育課, 指導課)

区分		基準値 (R2年度)	前年度実績 (R4年度)	実績 (R5年度)	目標 (R7年度)
①就学年齢にある外国籍の子どもの状況	子どもの人数	401人	497人	578人	
	うち就学先不明の人数	13人	0人	0人	0人
②日本語支援が必要な児童生徒のうち、支援を受けている児童生徒の割合	小学校	100%	100%	100%	100%
	中学校	100%	100%	100%	100%

【参考指標】

【達成指標】

【達成指標】

【指標の分析・今後の方向性】

- ◆① 就学年齢にある外国籍の子どもの人数は、学齢人口の1.8%程度に相当します。
就学年齢に達する前年の外国籍の子どもに対し、入学通知書への外国語案内文の同封郵送を行います。また、就学先不明の子どもについては適宜状況の把握に努めるとともに、住民基本台帳の人口データと市立小・中学校への就学率をもとに、今後の外国籍の子どもの就学人数の推計を行います。(学校教育課)
- ② 義務教育課程にある児童生徒に対して、柏市教育委員会と協定を結ぶ「柏市児童生徒日本語と学習支援の会」¹⁸が支援をしております。日本語を理解することが困難な児童生徒に対し日本語支援を行うことで、日常生活や学習面で必要な日本語力をつけていきます。支援数は年々増加傾向にありますが、引き続き、100%の支援を目指してまいります。また、令

¹⁷ 外国籍の子ども等：外国籍の子どものほか、日本国籍を持つ帰国児童や保護者も日本語を理解することが困難な児童で、かつ日本語支援を要するものを含みます。

¹⁸ 柏市児童生徒日本語支援の会：日本語教育を必要とする児童生徒に、日本語支援を行う団体。柏市と協定を締結しています。

和3年度より市立小学校2校に日本語指導教員が配置されております。（指導課）

取組の方向2-9 学校規模の適正化

【指標】

■ 学級数別学校数(教育政策課)

区分		基準値(R2年度)		前年度実績 (R4年度)		実績 (R5年度)	
		小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校
大規模校	(25学級以上)	6校	—	5校	—	5校	—
適正規模校 (※)	(19～24学級)	11校	2校	11校	1校	12校	1校
	(12～18学級)	18校	15校	18校	15校	18校	16校
小規模校	(7～11学級)	4校	2校	4校	4校	4校	3校
	(6学級以下)	3校	2校	4校	1校	3校	1校

【参考指標】

※柏市では児童生徒の良好な教育環境の確保という観点から「柏市立小学校及び中学校の適正配置に関する基本方針」で小中学校は12学級～24学級が適正な学級数であるとしています。

【指標の分析・今後の方向性】

- ◆ 市立小中学校の児童生徒数は、鉄道駅周辺や大規模な住宅の整備が進むエリアの学校では増加傾向にある一方で、通学区域の大半が市街化調整区域のため人口の流入が限られる地域の学校では減少しやすい側面があります。このため、良好な教育環境の確保を目指し、特に児童生徒が増加する学校では、学区外就学の制限を行い児童生徒数を抑制するとともに、特別教室を普通教室に転用するための改修や校舎増築等の施設面での対策並びに加配教員の配置を行います。また、柏たなか駅周辺における住宅開発の影響により児童生徒数が増加している状況を踏まえ、当該エリアを通学区域とする田中小学校及び田中北小学校両校の学校規模のバランスを確保するため、令和5年4月に田中小学校の一部地域の通学区域を変更しつつ、田中北小学校を移転し新たな校舎を整備し、学校規模の適正化を図りました。

なお、今後の児童生徒数の減少見込みや学校規模の不均衡、更には不登校を始めとした今日的な教育課題等を踏まえ、「より良い教育環境の確保」と「教育の質の向上」を目指し、令和5年度より「柏市未来につなぐ魅力ある学校づくり基本方針」の策定に取り組んでいます。策定に当たっては、学校教職員、保護者、地域住民等の関係者にも幅広く意見を伺いながら多面的に検討を進めます。

取組の方向2-10 学校施設・設備の維持管理

【指標】

■ 学校施設・設備の状況(教育施設課, 学校財務室)

区分		基準値		前年度実績 (R4年度)	実績 (R5年度)	目標 (R7年度)	
①校舎の老朽化対策が施された学校の割合(※1)	小中学校	1.6%	(R2年度)	1.6% (※2)	3.2%	9.5%	【活動指標】
②トイレが使いやすいと感じている児童生徒の割合	小学校	80.5%	(H30年度)	82.6%	84.9%	85.0%	【達成指標】
	中学校	82.3%		78.0%	81.3%	85.0%	
③安全に使用できる学校遊具の割合	小中学校	68.1%	(R1年度)	96.1%	97.8%	98.0%	【活動指標】

※1 長寿命化改良工事が完了した学校の割合としています。

※2 令和3・4年度は校舎老朽化対策工事が完了した学校が無かったため、実績値は前年度と同じ数値となります。

【指標の分析・今後の方向性】

- ◆① 令和5年度は、老朽化対策として田中小学校の長寿命化改良工事を完了させ、西原小学校の工事を実施しています。また、令和6年度には中学校では初となる柏第四中学校の校舎の長寿命化改良工事に着手します。柏市の学校施設は、昭和40年代後半から50年代にかけての児童生徒が急増した時期に一斉に整備されたものが多く、その約8割が築後30年を経過しており、老朽化も進行しているため、令和6年度以降も計画的に老朽化対策を実施していく予定です。(教育施設課)
- ② 「明るく使いやすいトイレ」を目指し実施してきた小中学校のトイレ改修事業は、令和5年度実施の小学校6校及び中学校3校をもって完了しました。トイレが使いやすいと感じている児童生徒の割合は、小中学校ともに8割を超えており、今後も維持管理に努めていきます。(教育施設課)
- ③ 令和5年度は、前年度の点検結果を受け、危険度の高い遊具を優先し、修繕及び撤去を行ったため、安全に使用できる遊具の割合は上昇しました。
- 今後も毎年度実施する全校の校庭遊具の点検結果を受け、引き続き、修繕、撤去又は更新を通年で実施します。(学校財務室)

取組の方向2-11 安全・安心でおいしい給食の提供

【令和5年度の取組状況・今後の方向性】

- ◆ 本市の学校給食施設は、老朽化が進行するとともに、平成21年に施行された学校給食衛生管理基準への対応など、安全面や衛生面で様々な課題を抱えています。このため、令和4年度に給食施設の現地調査を実施し、その調査結果に基づいて学校関係者等との協議を行い、柏市学校給食将来構想を改訂するとともに、柏市学校給食施設整備計画（以下「整備計画」という。）を策定しました。

今後は、整備計画に基づき、計画的に自校方式調理場や学校給食センターの改修や更新を進めます。また、学校給食センターの建設用地の確保に向けて、候補地を選定し所有者との協議を行いました。引き続き、学校給食センターの早期整備に努めていきます。（学校給食課）

- ◆ 食物アレルギー対策の強化

令和3年10月に改訂した「学校給食における食物アレルギー対応の手引き」に基づき、児童生徒による原因食物の自己除去を廃止するなど、給食提供における食物アレルギーの対応を強化しました。また、新規発症や食物依存性運動誘発アナフィラキシー¹⁹を起こす事案が毎年発生するため、ヒヤリハット事例を共有するとともに、食物アレルギーの症状を発症した児童生徒への適切な対応についての研修会を実施しました。今後も全教職員が適切な判断・行動をとれるよう、実践的な学びを継続していきます。（学校教育課、学校給食課）

¹⁹ 食物依存性運動誘発アナフィラキシー：運動と原因食物の組合せにより誘発されるアナフィラキシー（アレルギー反応により、じんましんなどの皮膚症状やおう吐などの消化器症状などが複数同時に、かつ、急激に出現した状態）症状

取組の方向2-12 防災体制の強化

【指標】

■ 学校の防災体制の状況(児童生徒課)

区分	基準値 (R1年度)	前年度実績 (R4年度)	実績 (R5年度)	目標 (R7年度)	
①引渡し困難な子どもの数を把握している小中学校	10校	39校	39校	63校	【活動指標】
②学校独自の備蓄(飲料水)をしている小中学校	28校	38校	37校	63校	【活動指標】
③学校独自の備蓄(食料)をしている小中学校	27校	36校	33校	63校	【活動指標】
④事前に定めた役割に応じた訓練を実施している小中学校	55校	46校	45校	63校	【活動指標】

【指標の分析・今後の方向性】

- ◆① 大規模災害時に引渡し困難な児童生徒数の規模を把握している学校は、前年度と同等で、目標値には届いておりません。引き続き、学校への呼びかけや好事例の周知等も通じ、実情に即した災害対応体制の整備に努めます。
- ②・③ 飲料水・食料の備蓄については、市の防災倉庫に保管されているものを児童生徒に配布できることとなったため、学校独自に備蓄することを不要としました。本指標である学校独自の備蓄をしている学校数は減少していますが、全ての学校で飲料水・食料の備蓄を確保しております。
- ④ 活動の制約がある状況下ではありましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止にも配慮した上で、実施可能な訓練を実施しました。なお、児童生徒が自らの命を守るための教育として、一次・二次避難訓練についてはおおむね全ての学校で実施しています。

【指標】

■ 地域と連携した訓練又は災害対策を実施している学校数(児童生徒課)

区分	基準値 (R1年度)	前年度実績 (R4年度)	実績 (R5年度)	目標 (R7年度)	
小学校	13校	30校	40校	42校	【活動指標】
中学校	7校	13校	17校	21校	

【指標の分析・今後の方向性】

- ◆ 地域と連携した訓練又は災害対策を実施している学校数は年々増加しています。災害時における児童生徒の安全確保・避難所開設などの対応に際しては、保護者・地域との平時からの連携が重要と考えることから、引き続き、各学校と地域との連携体制の熟度に応じ、体制構築のための協議や避難所開設訓練等を推進し、指標の達成を目指してまいります。

施策展開の方向3 教職員の力量・学校の組織力を高める

独自性のある研修を実施することで、教職員が個々の力量を高めつつ、相互に学び合い、高め合える体制づくりを推進するとともに、子どもに向き合う時間を確保するため、教職員の負担軽減に向けた取組を推進します。

取組の方向3-1 教職員の育成

【指標】

■ 教職員の育成に関する状況(教育研究所)

区分		基準値 (R1年度)	前年度実績 (R4年度)	実績 (R5年度)	目標 (R7年度)	
①研修(希望研修)の満足度(4点満点中)	小中学校	3.46	3.72	3.56	3.60	【達成指標】
②研修(年次研修)の理解度(4点満点中)	小中学校	3.66	3.57	3.57	3.70	【達成指標】
③研修で修得したことの実践状況	小中学校	90.0%	95.7%	59.7%	95.0%	【活動指標】
④資質・能力の育成状況(自己評価)	小中学校	2.94 (4段階中)	3.38 (5段階中)	3.49 (5段階中)	3.50 (5段階中)	【達成指標】

① 希望研修：夏季研修講座，大学連携講座，算数科スキルアップ研修

教科等に関する専門的な指導力や教育課題に関する専門的な能力の向上を図るため，ゲートキーパー，1人1台端末，LGBTQ，ファシリテーション，コーチング，生徒指導，カリキュラムマネジメント，心理的柔軟性，こどもの権利，個別最適な学び，対話的な授業，道徳教育，国語教育，社会教育，環境・健康教育，理科教育，算数科のつまづき解消に関する研修を実施しています。

② 年次研修：初任者研修，2年目研修，3年目研修，中堅教諭等資質向上研修Ⅰ，中堅教諭等資質向上研修plus，専門研修，新任校長研修，2年目校長研修，新任教頭研修，新任教務主任研修，小学校スタートカリキュラム研修，初任者研修指導教員研修，新任講師研修

教職員のキャリアステージに応じた資質能力の向上を図るため，接遇，学習指導，危機管理，特別支援教育，生徒指導，学級経営，教材開発，道徳教育，授業づくり，ICT活用，組織マネジメント，カリキュラム・マネジメント，学校経営，リスクマネジメントに関する研修を実施しています。

【指標の分析・今後の方向性】

◆① 令和5年度も引き続き受講者を限定した集合研修とオンデマンド型研修を組み合わせた方法で希望研修を実施しました。研修の満足度は前年度より0.16ポイント減少しました。一部講座において，内容が教職員の業務やニーズと合致しなかったことが，減少の要因だと考えます。

令和6年度も引き続き集合研修とオンデマンド型研修を組み合わせた方法で実施します。受講者のニーズを把握し，受講者が伸ばしたい資質・能力に応じた研修を選択できるよう工夫していきます。

② 年次研修の理解度は前年度より上昇せず，横ばいでした。令和5年度は，研修のねらいを達成するために，それぞれの研修につながりを持たせるような系統性及びマネジメント力の育成を柱として研修を実施してきました。また，研修受講直後に受講者同士のリフレクションを行うことで，研修内容の理解をより深められるように促しました。

令和6年度は、自己や学校の課題解決を図る、探究型研修を年次研修に取り入れました。各年次に合わせたマネジメント力の育成を行い、系統性を持たせることで理解度の向上も図っていきます。また、受講者同士のリフレクションに加え、意見共有や対話等のアウトプットの機会を多くすることで、研修内容が自己の経験や課題に結び付くように促していきます。

- ③ 研修で修得したことの実践状況は、前年度より36%減少しました。令和5年度は、実践状況調査の対象を拡大し、例年実施している初任者研修に加えて2年目研修、3年目研修、中堅教諭等資質向上研修Ⅰ、夏季研修講座の実践状況調査を実施しました。一部研修講座において、自己効力感や有用度が低かったことが、低数値の要因だと考えます。

令和6年度は、自己の実践を振り返り、改善の視点を見出す機会を継続して持てるよう実践型研修及び探究型研修を実施していきます。

- ④ 資質・能力の育成状況（自己評価）は、前年度より0.11ポイント上昇しました。年度により特徴はありますが、全体として資質・能力の育成指標における、数値が低い項目は同じ傾向にあることから、さらに育成指標の項目ごとや校種別に分析を進め、研修計画や評価指標の見直しをしていきます。さらに、「校内研修」「校外研修」「自己研さん」の3つの視点から教職員の力量の向上を図るため、職層に応じて必要な研修を充実させていきます。

取組の方向3-2 働き方改革の推進

【指標】

■ 教職員の超過勤務等の状況(教職員課)

区分			基準値 (R1年度)	前年度実績 (R4年度)	実績 (R5年度)	目標 (R7年度)	
①月の在校時間 が45時間を超える 教職員の割合	小学校		66%	46%	35%	11%	【達成指標】
	中学校		70%	51%	43%	19%	
②教職員アンケ ートで、子どもに 向き合う時間が あると回答した教 員の割合 ²⁰	小学校	授業準備 ²¹	21%	26%	28%	75%	【達成指標】
		個別支援 ²²	32%	61%	67%	75%	
		要配慮児童への支援 ²³	34%	48%	53%	75%	
		自己研さん ²⁴	17%	22%	23%	75%	
	中学校	授業準備	28%	32%	35%	75%	
		個別支援	35%	44%	34%	75%	
		要配慮生徒への支援	29%	28%	35%	75%	
		自己研さん	16%	20%	34%	75%	

【指標の分析・今後の方向性】

- ◆① 近年、教員の働き方改革の気運が高まり、行事や部活動等の見直しを進めていくことで、1月当たりの時間外在校時間が45時間を超える教職員の割合については、令和元年度と比較して4～5割程度減少しています。

²⁰ 教職員アンケートで、子どもに向き合う時間があると回答した教員の割合:全63校を対象とした数値

²¹ 授業準備:教材研究や教具の作成等、授業を行うために必要な準備ができた割合

²² 個別支援:授業中や休み時間等に行う、個に応じた学習指導や生徒指導ができた割合

²³ 要配慮児童への支援:発達上の課題を有する子どもや不登校の子ども、家庭環境に困難さを抱える生徒や日本語の習得が困難な子ども等への支援ができた割合

²⁴ 自己研さん:幅広くその専門性や教養を高めるために、学術書や専門書を読んだり、自らの資質を高めるために資格試験のための勉強を行ったりすることができた割合

今後も、各校の時間外在校等時間をフィードバックしたり、各校の取り組みを共有したりすることで勤務時間を意識し、限られた時間の中で計画的・効率的に業務を行おうとする意識の醸成につなげていけるよう働き掛けていきます。

- ② 近年の働き方改革の推進により、全体的に見て、子どもと向き合う時間が増えてきています。校種により差はありますが、小学校では、「個別支援」「要配慮児童への支援」などの個別支援のための時間については改善傾向にあり、令和元年度と比較して4～5割程度増加しています。一方で、子どもと向き合う時間のうち、授業準備や自己研さんについては、多少の改善は見受けられるものの、時間を取ることができていると感じているのは全体の2～3割程度です。中学校においては自己研さんの時間が大きく増加しており、部活動の地域移行や活動日を減らす等が大きく影響していると考えられます。しかし、個別支援についての数値が下がっています。個に応じた児童・生徒支援が求められるようになり、今まで以上に時間を要することが原因と考えられます。

個に応じた教育のより一層の充実と、確かな学力につながる授業実践のためにも、より一層、働き方改革を推進してまいります。

施策展開の方向4 地域・家庭とともにある学校をつくる

全校が、コミュニティ・スクール²⁵となることで、地域とともにある学校づくりを進め、持続可能な取組を継続していくことにより、地域の活性化につなげていきます。また、家庭教育の支援の充実・放課後の子どもの居場所づくりに向けた取組を推進します。

取組の方向4-1 学校・地域・家庭の連携

【指標】

■ 学校運営協議会²⁶・地域学校協働活動²⁷の状況(学校教育課)

区分		基準値 (R2年度)	前年度実績 (R4年度)	実績 (R5年度)	目標 (R7年度)	
①学校運営協議会の設置状況	小学校	14校	33校	42校	42校	【活動指標】
	中学校	6校	17校	21校	21校	
②学校運営協議会等において、9年間を見通した「目指す子ども像」を共有している学校数	小学校	14校	33校	42校	42校	【活動指標】
	中学校	6校	17校	21校	21校	
③地域学校協働活動推進員 ²⁸ を任命している学校数	小学校	0校	0校	13校	42校	【活動指標】
	中学校	0校	0校	7校	21校	
④学校運営協議会の議論が実際の活動につながった学校の数	小学校	0校	21校	38校	42校	【達成指標】
	中学校	0校	12校	19校	21校	

【指標の分析・今後の方向性】

◆①・② 令和元年度に2協議会4校からスタートした学校運営協議会制度も、令和5年度末で34協議会63校（小学校42校、中学校21校）への設置が完了し、市内の全公立小・中学校が「コミュニティ・スクール」となりました。

立ち上げから5年が経ったことで、市内の事例も増え、学校・委員共に、従来の学校評議員制度との違いや、学校運営協議会としての役割についての理解が深まり、全市的に「目指す子ども像」や学校経営方針・ビジョンの共有が進んでいます。引き続き、市主催の研修はもちろん、国・県の研修等についても全委員に通知し、市内外の先進事例を実際の活動の参考にしてもらえるよう、積極的に参加を促していく予定です。

また、学校・委員による精力的な広報活動や、活動費で作成した広報物品（横断幕・のぼり・缶バッジ等）等により、地域・保護者のコミュニティ・スクール事業に関する認知度も徐々に上がってきており、引き続き、年1回発行のコミュニティ・スクール通信等を積極的に活用してもらいながら、学校・地域・保護者の三者による「地域とともにある学校」づくりを目指し、伴走支援を行います。

③・④ 地域学校協働活動については、感染症の影響で中止・縮小となっていた各学校行事や

²⁵ コミュニティ・スクール：学校運営協議会を設置している学校

²⁶ 学校運営協議会：学校と保護者や地域住民等の代表者が学校運営や当該運営への必要な支援に関して協議する機関。校長が作成する学校運営の基本方針を承認する権限があり、学校運営等に関し、教育委員会や校長に意見を述べるができます。

²⁷ 地域学校協働活動：幅広い地域住民等の参画を得て、地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるとともに、「学校を核とした地域づくり」を目指して、地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働して行う様々な活動

²⁸ 地域学校協働活動推進員：地域と学校をつなぐコーディネーターとしての役割を果たす者

カリキュラム・地域行事等が多くあり、地域と学校の関係性の希薄化が長らく大きな課題となっていました。感染症拡大の緩和とともに徐々に再開され始め、これらの再開に学校運営協議会が参画することで、途切れかけていた学校と地域つながりの再構築に寄与しています。

具体的には、学習・生活支援や環境整備等以前からあった支援の再開・拡大や、学校行事・地域行事等の学校・地域間での連携等、各協議会様々な地域学校協働活動を広げています。

また、令和5年度より「学校を核とした地域づくり」の実現に向け、学校と地域をつなぐ「地域学校協働活動推進員」の配置を開始しました。推進員及びその候補者を対象とした研修会を年2回開催し、推進員の育成・養成に注力していきます。

【指標】

■ 放課後子ども教室²⁹の実施状況(生涯学習課)

区分		基準値 (R1年度)	前年度実績 (R4年度)	実績 (R5年度)	目標 (R7年度)	
①放課後子ども教室参加者のうち、学習習慣が向上又は維持している人の割合	小学校	35.6%	36.0%	33.1%	50.0%	【達成指標】
②放課後子ども教室参加者のうち、満足している人の割合	小学校	—	81.0%	83.2%	80.0%	【達成指標】

【指標の分析・今後の方向性】

◆① 参加児童の保護者アンケートによると、「自ら進んで家庭学習をする」と回答した割合は33.1%であり、割合が最も高かったのは「親に言われればやる」の53.6%でした。

令和6年度のステップアップ学習会では、丁寧に児童一人一人に寄り添い「子どものやる気を引き出す」ステップアップ学習会を目指します。また、一部学校においては体験学習型や探究学習型の教室を開催し、児童の学習に対する興味や好奇心を持ってもらう取組を実施します。

放課後子ども教室のあり方は、地域住民等の参画を得て、放課後等に全ての児童を対象として、学習だけでなく体験・交流活動などを行い、安心安全で自ら有意義に過ごせる放課後の居場所の提供にシフトしていることから、今後は地域学校協働活動の一環としての「放課後等の子どもの居場所づくり」に注力していきます。

② 「満足している」と回答した割合は83.2%でした。今後は、活動メニューの工夫や居場所の拡充に寄与する方向で新しい在り方を打ち出し、さらに満足度が高まるよう取り組んでいきます。

²⁹ 放課後子ども教室：小学校の特別教室等を活用し、放課後や夏休みに、地域住民の参画を得ながら、学習や様々な体験型講座等の取組を実施する事業

【指標】

■ みんなの子育て広場³⁰の実施状況(生涯学習課)

区分		基準値 (R1年度)	前年度実績 (R4年度)	実績 (R5年度)	目標 (R7年度)	
①みんなの子育て広場支援委員会 ³¹ 設置校数	小学校	20校	39校	31校	42校	【活動指標】
②みんなの子育て広場の事業数	小学校	—	92事業	102事業	168事業	【達成指標】

【指標の分析・今後の方向性】

◆① P T A等の保護者・学校・行政が集い、家庭教育支援の活動について検討する「みんなの子育て広場支援委員会」を活動の核としていましたが、保護者・学校の多忙化から、支援委員会を設置できない学校が増えました。こうした学校においても、活動の企画・実施ができるよう、活動者の負担軽減を考慮して取り組んでまいります。

② 親同士の交流を目的とした情報交換会や、親の学び・親子で学ぶ授業の事業数は昨年度に比べ増加し、総事業数は10事業増加しました。

また、保護者が知りたいテーマに「褒め方、叱り方」が上位にあることから、生涯学習専門アドバイザーが新たなグループワークカリキュラムを作成し、研修会で実施しました。保護者ニーズの高い「スマホ・ネットモラル」や、「思春期と性教育」等のテーマについても、機会を捉えて活動提案等を行い、より多くの保護者がみんなの子育て広場の活動に参加してもらえるよう取り組みます。

また、直接、主に小学生保護者の「親育ち・子育て」を支援するため、「子育て通信」や、就学時健康診断の時期に合わせた年長児保護者向けの「心の準備動画」の配信を通じて、学校外での家庭教育支援の推進も継続します。

【指標】

■ 自律(立)的組織に携わる(関わる)人数(中央公民館)

区分	基準値	前年度実績 (R4年度)	実績 (R5年度)	目標 (R7年度)	
教育福祉会館の自律(立)的運営や公民館事業を通じて育成された人材	—	4人	4人	10人	【達成指標】

【指標の分析・今後の方向性】

◆ 地域づくり事業の自主活動支援講座を通じて、自主活動グループが形成され、講座の講師として活躍できる人材が4名育成されました。すでに、講座の講師サポートや講座の講師を務めているところです。今後も、新たな人材育成を見据えて、事業展開を進めていきます。

³⁰ みんなの子育て広場：子育て中の保護者が情報交換を通じて、仲間づくりや不安・悩みの解消ができるよう開催される話し合いの場。学校における各種説明会や授業公開など様々な機会を利用して開催されています。保護者、地域住民、教職員が「支援者」として、自主的に企画・運営しています。

³¹ みんなの子育て広場支援委員会：小学校ごとに教員、P T A、地域団体等、教育委員会の職員で組織する委員会。家庭教育のニーズ等を把握・共有し、家庭教育支援の取組を企画・実施する中心的役割を担います。

Ⅱ 笑顔と元気が輪となり広がるまち柏

目指す方向性 子どもたちが健やかに成長するように
コミュニティの中に人と人のつながりが増えるように
すべての人が学べる環境に包まれるように

第4次柏市生涯学習推進計画では、一人一人の学びが生きがい・やりがいにつながり、更に日々の生活の充実につながるよう、生涯学び活躍できる環境を整える事業を掲載しています。

目指す方向性では、生涯学習振興によって進める基本方針を、第3次計画から継承した「子ども」「コミュニティ」分野及び「環境整備」の3項目と決めました。

4つの取組方針は、学びを段階的に支援するために設定したものであり「きっかけづくり」「他者とのつながり」「学びの循環・発展」に加え、全てを支援する「情報提供」の4つの段階に関わる事業を、分野に関わらず紐づけました。

本報告書には、教育委員会が所管する事業を抜粋して掲載しています。

【取組方針1】「はじめるきっかけ」を支援

【指標】

■ 学校支援ボランティアの支援を受けた小中学校数(学校教育課)

区分	基準値 (R2年度)	前年度実績 (R4年度)	実績 (R5年度)	目標 (R7年度)
支援を受けた学校数	53校	59校	45校	63校

【指標の分析・今後の方向性】

- ◆ 支援を受けたと回答した小学校が37校、中学校が8校、計45校でした。なお、数値減少の要因は、指導課が派遣している日本語支援ボランティアを対象から外したことによるもので、今後は、地域の取り組みに限定した数値を計上していきます（令和4年度と同じ基準とした際の数値は、小学校が37校、中学校が21校、計58校）。

学校支援ボランティアの支援に関しては、新型コロナウイルス感染症拡大前の数値に戻りつつあり、各校様々な教育活動が学校支援ボランティアに支えられながら進みました。具体的な支援内容としては、交通安全指導、防犯パトロール、環境整備が多く、引き続き、学校運営協議会との連携を図りながら、充実したボランティア活動が実施されるよう、支援していきます。

【取組方針2】「もっと知りたい、つながりたい」を支援

【指標】

■ 放課後子ども教室の参加状況(生涯学習課)

区分	基準値 (※)	前年度実績 (R4年度)	実績 (R5年度)	目標 (R7年度)
参加児童数(延べ)	47,000人	36,204人	36,555人	56,000人
参加ボランティア数(延べ)	7,500人	6,995人	6,878人	10,000人

※基準値は、生涯学習推進計画策定時に設定しました。

【指標の分析・今後の方向性】

- ◆ 参加児童数は、コロナ禍前の令和元年度（52,011人）の約70%まで回復しました。学習会の参加対象児童数に対する参加児童の割合は、令和元年の41.2%に対し、令和5年度は41%とほぼ横ばいですが、実施校数や実施回数が回復してきている状況にあります。今後、学習意欲の向上や学習習慣の定着を目的としたステップアップ学習会に加え、放課後に自分らしく過ごせる居場所型の放課後子ども教室を拡充することで参加児童数を増加できるよう取り組んでいきます。その中で、子どもの居場所づくりを確保し、子どもの自己肯定感の向上や学校と地域コミュニティとの連携の活性化につなげていきます。

【指標】

■ 地域の情報拠点・交流の場として活用した図書館数(図書館)

区分	基準値	前年度実績 (R4年度)	実績 (R5年度)	目標 (R7年度)
図書館数(延べ)	—	3館	5館	10館

【指標の分析・今後の方向性】

- ◆ 図書館では、世代交代等により地域の歴史や様々な活動を記録した資料が次々に失われていることに危機感を持っています。同時に、これらの資料を保存し次世代に引き継ぐことは、地域の図書館の使命であると考えています。収集対象となる地域資料は、流通する書籍に限らず、写真・チラシ・冊子・電子データ等、様々な形態があり、地域住民自身もその価値を認識していないこともあります。このため、地域住民の協力を得ながら資料収集を行います。この資料収集活動は、地域の再発見につながるとともに、地域住民の交流や地域への愛着などを醸成するきっかけとなるものと考えます。令和5年度は、豊四季台分館で「柏競馬場」、本館で「音楽の街かしわ」をテーマに地域情報コーナーを新設しました。引き続き、既存コーナーの更新と年2～3か所に立ち上げることで、図書館が地域の情報拠点として機能することを目指します。

【指標】

■ 地域アーカイブ事業活動に関わった人数(図書館)

区分	基準値	前年度実績 (R4年度)	実績 (R5年度)	目標 (R7年度)
活動に関わった人数	—	73人	73人	100人

【指標の分析・今後の方向性】

- ◆ 令和5年度は引き続き、地域情報コーナーがある永楽台地域の「ふるさと協議会」や増尾地

域の「民話の里づくりプロジェクト」，高柳地域の「かるたプロジェクト」，学校への提供を前提としたデジタル教材の作成において「美しい手賀沼を愛する市民の連合会（美手連）」などと連携を深めました。今後も地域住民との協働・連携を進めていきます。

【指標】

■ 学校運営協議会での話し合いから地域学校協働活動につながった学校数(学校教育課)

区分	基準値 (R2年度)	前年度実績 (R4年度)	実績 (R5年度)	目標 (R7年度)
地域学校協働活動につながった学校数(延べ)	0校	33校	57校	63校

【指標の分析・今後の方向性】

- ◆ 地域学校協働活動については，感染症の影響で中止・縮小となっていた各学校行事やカリキュラム・地域行事等が多くあり，地域と学校の関係性の希薄化が長らく大きな課題となっていました。感染症拡大の緩和とともに徐々に再開され始め，これらの再開に学校運営協議会が参画することで，途切れかけていた学校と地域つながりの再構築に寄与しています。

具体的には，学習・生活支援や環境整備等以前からあった支援の再開・拡大や，学校行事・地域行事等の学校・地域間での連携等，各協議会において様々な地域学校協働活動を展開しています。

また令和5年度より「学校を核とした地域づくり」の実現に向け，学校と地域をつなぐ「地域学校協働活動推進員」の配置を開始。推進員及びその候補者を対象とした研修会を年2回開催し，推進員の育成・養成に注力していきます。

【取組方針3】「ひろく伝えたい」を支援

【指標】

■ 地域が抱える様々な課題への取組を行っている地域(中央公民館)

区分	基準値	前年度実績 (R4年度)	実績 (R5年度)	目標 (R7年度)
取組を行っている地域(延べ)	1地域	2地域	1地域	6地域

【指標の分析・今後の方向性】

◆ 地域づくり事業「地域課題講座」として、1つの地域を対象に事業を展開しました。

風早南部地域において、歴史や文化、自然等を継承していきたいという地域の想いに寄り添いながら、人材育成の面に主に参画し、地域のかたとともに進めてきました。令和5年度6月には箱かるたが完成し、地元の方の理解を深めるために、地域でのかるた大会や展示を通じて、PRにも注力しました。地域の方々は、地域でのイベントや近隣小学校への遠足、かるたクイズ大会などを企画、協力しながら主体的に活動されてきています。今後は、中央公民館事業ではなく、地域主導で進んでいくことになります。

地域づくり事業は、最終的に地域の方が主体となって活動できるまでの過程が、事業により大きく異なり、丁寧に、時間を掛ける対応も必要であることが、前年度までの取組の中で分かってきています。主に取り組んだ風早南部地域では、関係機関も多いので支援体制を整えることにも時間を要しました。

今後も、地域課題を汲み取ることや、地域課題解決への支援という公民館の取組についての周知に努め、各地域の事情に沿った支援を展開していきます。

【指標】

■ 地域学校協働活動推進員数(学校教育課)

区分	基準値	前年度実績 (R4年度)	実績 (R5年度)	目標 (R7年度)
推進員の任命数	—	0人	21人	63人

※目標値については、令和5年度に「26人」から「63人」に変更しました。

【指標の分析・今後の方向性】

◆ 「令和4年度地域学校協働活動推進員養成講座(全2回)」を受講した23名のうち、正式に21名が令和5年度の地域学校協働活動推進員に任命されました。また、令和5年度と同養成講座には、新たに15名が受講しました。今後も継続して推進員及びその候補者育成のための同養成講座を実施していきます。

【取組方針4】 情報提供による学びの支援

【指標】

■ 生涯学習情報提供システムの閲覧数・新規情報提供数(生涯学習課)

区分	基準値 (※)	前年度実績 (R4年度)	実績 (R5年度)	目標 (R7年度)
閲覧数	90,000件	85,700件	78,404件	100,000件
新規情報提供数	—	186件	160件	120件

※ 基準値は、生涯学習推進計画策定時に設定しました。

【指標の分析・今後の方向性】

- ◆ 生涯学習情報提供システム（らんらんかしわ）では、生涯学習に関する団体・サークルや、生涯学習ボランティアの登録者が各自で情報発信できるページを用意しており、活発に情報提供されている様子が伺えます。しかし、閲覧数は基準値を超えておらず、生涯学習情報をより多くのかたに届ける工夫が必要となります。広報かしわ等でシステムの周知をしつつ、活動者に実際の活動状況が分かりやすい情報の提供を求めるなど、より多くの市民に利用してもらえるよう、情報提供の充実を図っていきます。

【指標】

■ ライフスタイルに合わせた学習コンテンツの提供数(生涯学習課)

区分	基準値	前年度実績 (R4年度)	実績 (R5年度)	目標 (R7年度)
提供数	—	0	0	1以上

【指標の分析・今後の方向性】

- ◆ コロナ禍を経て、既存メニューのオンラインやハイブリッド化が進みましたが、生涯学習課が主導したライフスタイルに合わせた学習コンテンツの提供は出来ておりません。
近隣センター等の市内各地での開催や、オンライン開催等、個々人のライフスタイルに合わせてアクセスできるように学習コンテンツを提供し、学習の間口を広げる取組の推進を目指します。

Ⅲ 文化の薫るまちづくり

施策展開の方向1 身近に感じる芸術文化と活動の推進

市民が心豊かな芸術文化体験を実感できるよう、活動の主役である市民や活動団体を支援しながら、芸術文化活動の裾野を広げ、芸術文化を身近に感じることができる取組を推進します。

【施策1】 誰もが芸術文化に触れることのできる機会づくり 芸術文化振興のための環境づくり

【指標】

■ 柏市文化祭の来訪者数(文化課)

区分	基準値 (R1年度)	前年度実績 (R4年度)	実績 (R5年度)	目標 (R7年度)
柏市文化祭の来訪者数	12,447人	10,919人	10,736人	13,000人

【指標の分析・今後の方向性】

- ◆ 令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響のため、換気や消毒、出演者の入れ替え時の対応など参加者、来場者の安全を考慮しながら開催しましたが、令和5年度はコロナ禍以前と同様に実施することができました。さらに、若い世代の文化祭への参加事業として、令和4年度に中学生を対象に開催した「ミライ展」は規模を拡大し、高校生にも参加を呼びかけました。

今後も文化の薫るまちづくりの一環として、新規の市民団体の参加及び若い世代の観客増員のため、幅広い広報や出演及び若い世代を含め参加をしやすい環境を整えていきます。

【指標】

■ 柏市民ギャラリーの年間入場者数(文化課)

区分	基準値 (R1年度)	前年度実績 (R4年度)	実績 (R5年度)	目標 (R7年度)
柏市民ギャラリーの年間入場者数	86,791人	52,264人	47,403人	87,000人

【指標の分析・今後の方向性】

- ◆ 新型コロナウイルス感染予防ガイドラインが廃止されましたが、令和4年度中にすでにある程度の入場者数の回復があったことや、コロナ禍で活動が中止や縮小となったままの団体が多いことなどもあり、令和5年度においては、さらなる入場者数の増加にまでは至りませんでした。

市民ギャラリーは、指定管理者による運営を行っています。今後、指定管理者による提案事業を計画しており、来場者数の増加を図ります。また、これまでの質を維持しつつ、必要に応じて利用方法の見直しを検討するなど指定管理者と調整を図っていきます。

【施策2】 芸術文化活動への支援と連携・協働による文化交流の促進
 柏らしさを活かしたまちづくりの推進

【指標】

■ 芸術文化を担う人材の育成事業参加者数(文化課)

区分		基準値 (R1 年度)	前年度実績 (R4年度)	実績 (R5 年度)	目標 (R7 年度)
総参加者数		3, 500人	5, 249人	4, 679人	5, 300人
	中学校音楽鑑賞教室	3, 210人	3, 798人	3, 798人	4, 000人
	土間コンサート	290人	115人	115人	300人
	アウトリーチコンサート	中止	766人	766人	1, 000人

【指標の分析・今後の方向性】

- ◆ 「アウトリーチコンサート」については令和5年度は拡充し、6回実施しました。今後も、既存の公共施設にとらわれない地域に根差した会場を開拓し、身近なところで芸術文化活動に触れる機会の拡充を図り、若手アーティストの育成及び地域づくりの一環として取り組みます。

「土間コンサート」は旧吉田家住宅を会場とした旧日本家屋の非日常的な空間でのコンサートが好評を得ており、令和5年度も引き続き開催しました。今後も旧吉田家住宅以外の文化財施設を活用するなど、地域の文化財産の周知による相乗効果を図ります。

「中学校音楽鑑賞教室」については、新型コロナウイルス感染予防ガイドラインが廃止され、従来通りの規模、内容にて実施しました。中学生の時期に質の高い音楽を聴く機会を提供する事業として、引き続き定期的に実施していきます。

【指標】

■ 音楽の街かしわ事業の参加者数(文化課)

区分	基準値 (R1年度)	前年度実績 (R4年度)	実績 (R5年度)	目標 (R7年度)
音楽の街かしわ事業の参加者数	19, 370人	8, 548人	9, 371人	20, 000人

【指標の分析・今後の方向性】

- ◆ 「子ども向け芸術鑑賞会」は新規事業として令和4年度に1校（田中小学校）実施し、令和5年度は2校（土南部小学校、増尾西小学校）実施しました。今後も調整を行いながら開催校を増やしていく予定です。

柏市立柏高等学校吹奏楽部と小中学生の吹奏楽を通じた交流が好評を博してきた「かしわ塾管打楽器（吹奏楽）音楽教室」については、中学2・3年生及び小学6年生を対象に従来の参集型で実施しました。

共催事業である「ららぽーと柏の葉ミュージックふえすた」は、感染症対策を講じながら例年同様に秋と春に開催することができました。柏駅前で行われた「柏 d e 吹奏楽 P a r t y（ぱ〜り〜）♪！」については後援事業として実施しました。

今後も、生演奏に触れられる機会を増やすとともに、演奏のアーカイブを公開し、市民の音

楽に接する機会の拡充を図ります。

【指標】

■ アンケート実施状況(文化課)

区分	基準値	前年度実績 (R4年度)	実績 (R5年度)	目標 (R7年度)
人材育成事業アンケート実施事業数(延べ)	—	5件	7件	5件
音楽の街かしわ事業アンケート実施事業件数(延べ)	—	1件	3件	3件

【指標の分析・今後の方向性】

- ◆ 芸術文化活動の発信者としての人材の育成を目指して、人材育成事業の内容・方法、音楽の街かしわ事業の内容・方法に対する参加者からの要望等の意見収集を行います。また、学校における事業に関しては、教職員や児童等からの意見についても収集します。
それらの分析を通して、事業の効果を検証しながら、継続的な事業展開につなげます。

施策展開の方向2 歴史資料・文化財の保全と活用

柏の文化遺産を適切に調査、保存・活用することにより、市民の郷土愛の醸成を図りながら、市民や活動団体と連携し、歴史・文化遺産を活かしたまちづくりを推進します。

【施策1】市史編さん事業の推進

【指標】

■ 古文書及び写真の整理状況(文化課)

区分	基準値 (R2年度)	前年度実績 (R4年度)	実績 (R5年度)	目標 (R7年度)
「柏市史料デジタルアーカイブ」史料公開数	9,544件	12,719件	12,872件	15,000件

【指標の分析・今後の方向性】

- ◆ 古文書や古写真等については柏市教育委員会古文書史料整理要領等に基づき、精査した上で受入れ・目録作成を行っていますが、近年は特に相続等による旧家の建替えや世代交代を機に、市民等から本市に対する史料寄贈需要が高まっています。そのため未整理史料が増加し、確認作業で多くの時間を要する状況となっています。

こうした実情や時代性・地域ニーズを踏まえ、令和3年度からは新指標として、柏市ホームページ内「柏市史料デジタルアーカイブ」による史料公開数を設定し、事業を推進しております。

同サイトは令和2年度末の開始から様々な資料を公開しており、令和5年度は、古写真を中心にデジタルアーカイブシステムへのアップロードの作業を進め、令和6年度は、その古写真を順次公開していく予定です。

今後も、その整理作業にあたっては有識者指導のもと、市民ボランティアと協働で実施し、歴史資料・文化財に接することができる場と機会の提供にも寄与してまいります。

また、祭礼や伝統行事等の無形文化財についても、その主体である保存団体や地域等と連携・支援を行ってまいりましたが、柏市文化財保存活用地域計画に従って、有形無形を問わない文化財の計画的な保存・継承に努めます。

【関連指標等】

◆ 資料整理ボランティア事業(文化課)

鷺野谷の染谷家住宅から襖や壁紙の裏張りとして見つかった古文書を引き続き、市民と整理作業を継続していくとともに歴史史料の社会的関心の向上に努めます。

区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
実施回数	8回	2回	3回	3回
延べ参加人数	114人	20人	31人	47人
処理点数	1,502点	150点	248点	99点

【施策2】 歴史資料・文化財に接することができる場と機会の提供

【指標】

■ 郷土資料展示室の入場者数(文化課)

区分	基準値 (R1年度)	前年度実績 (R4年度)	実績 (R5年度)	目標 (R7年度)
郷土資料展示室の入場者数	5, 179人	2, 350人	3, 981人	6, 200人

※目標値については、令和5年度に「5, 200人」から「6, 200人」に変更しました。

【指標の分析・今後の方向性】

- ◆ 昨年度は展示室の照明機器改修工事による休館期間があり、新型コロナウイルス感染予防ガイドラインが廃止されとことも相まって、年間入場者数は前年度に比べ増加となりました。

企画展示は美術系企画展を2回、歴史系の企画展を1回の合計3回開催しました。美術系企画展では、人間国宝である芹沢銈介の作品展を開催しつつ、芹沢銈介が影響を受けたとされる紅型染めのワークショップも行いました。

歴史系企画展では、千葉県誕生150周年事業のイベントとして、柏市の歴史を辿る企画展「BACKTOTHEKASHIWA」を開催し、現代から150年前へとタイムスリップすることをコンセプトに千葉県と柏市に関連する歴史資料を中心に展示しました。

当展示室は、本市の歴史・文化の発信拠点として、多くの市民の方に柏の歴史・文化への理解を深め愛着を持ってもらえるよう情報発信に努めながら、幅広い年齢層が関心を持つような企画を検討、実施していきます。また、文化財保存活用地域計画に基づいた関係部署、関係機関等との連携事業や、子ども向けのプログラムなどを充実し集客に努めます。

【指標】

■ 歴史資料展示や講師派遣等の普及活動件数(文化課)

区分	基準値 (R1年度)	前年度実績 (R4年度)	実績 (R5年度)	目標 (R7年度)
歴史講座や講師派遣等の普及活動件数	37件	38件	40件	40件

【指標の分析・今後の方向性】

- ◆ 新型コロナウイルス感染症の感染状況が減少傾向となり、市内見学ツアーや講座等の講師の依頼件数が増加しました。また、学校への講師派遣については引き続き依頼を受け、出前授業等を行いました。市内の小中高校に対して地域の歴史・文化財に触れる学習機会を提供するため、引き続き講師派遣の拡充を図りながら、普及活動を推進していきます。

多くの方に柏の歴史の魅力を伝えるため公共施設や商業施設などと連携・協力し、歴史資料の展示についても積極的に取り組みました。

歴史や地域といった地元柏の魅力を継承していくため、地域や市民団体、大学、事業者等が主体となる事業との連携・協力をしながら実施していきます。

令和4年度に文化財の保存と活用に関するマスタープラン兼アクションプランである「柏市文化財保活用地域計画」が完成し、令和5年度に文化庁の認定を受けました。計画に位置付けた文化財の保存と活用に関する事業を、観光や地域振興、農業振興などの多様な機関・団体等と連携し進めていきます。

Ⅳ 図書館サービスの充実

施策展開の方向 「学び・共有・創造活動」の支援を通じて、「ひと」と地域を育む

図書館が、生涯を通じた学びや、資料・知識・経験等の共有と学び合いの場の提供、新しい価値を生み出す創造的な活動を支えることで、未来を担う子どもたちを育み、地域を知ることや地域づくりに貢献します。

【施策1】子どもの学びを支援する

【指標】

■ 子ども向けのイベントの開催(図書館)

区分	基準値 (R1年度)	前年度実績 (R4年度)	実績 (R5年度)	目標 (R7年度)
子ども向けのイベント等の事業数	—	5件／年	5件／年	5件／年

※目標値については、令和5年度に「4件」から「5件」に変更しました。

【指標の分析・今後の方向性】

- ◆ イベント等が、新たな本との出会いや図書館を訪れるきっかけとなることで、読書活動の推進が図れると考え、令和5年度は、「おびコレ2023」「市内中学生ビブリオバトル」を開催しました。夏休みには、児童向け講座「マンデーライブラリーラボ」や「夏休み調べもの相談カウンター」を実施しました。定例の「おはなし会」についても、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前と同じく年間を通して開催し、本館・こども図書館では、定例の「おはなし会」のほかにもイベント形式の「おはなし会」を開催しました。（こども図書館「夏のおはなし会」「冬のおはなし会」・本館「夏のおはなし会」「冬のおはなし会」）

また、図書館主催のおはなし会だけではなく、絵本・大型絵本・紙芝居等を読み聞かせ団体等へ貸出をしたり、街のイベントへ出向くなどして、本と子どもの接点を少しでも増やして、本を起点に子育てや親育ちにもつながるような取組を、引き続き継続していきたいと考えています。

また、教育委員会（指導課・図書館）では、図書館司書の仕事に興味のある児童生徒を集めて「子ども司書養成講座」を実施します。認定された子ども司書の成果発表の機会や活躍の機会を用意することにより、広く本の魅力を伝えていきたいと考えています。

【施策2】 地域の歴史を共有する

【指標】

■ 地域に関するデジタル資料・情報の公開(図書館)

区分	基準値 (R1年度)	前年度実績 (R4年度)	実績 (R5年度)	目標 (R7年度)
地域に関するデジタル資料・情報の公開件数 (延べ)	—	21件	40件	36件

※目標値については、令和5年度に「5件」から「36件」に変更しました。

【指標の分析・今後の方向性】

- ◆ 情報源としての紙の書籍の位置付けは、デジタル技術の進歩・普及により相対的に低下を続けています。

また、地域の資料・情報については、地域の図書館が収集しなければ散逸してしまうものですが、近年では、Webのみで発信される地域の情報も多く、地域の活動記録や歴史を残すためには、紙の資料を収集するだけでは不十分であり、デジタル資料への対応が必要です。

なお、デジタル資料については、収集するだけでなく、その特性を踏まえて活用を図っていくことも重要であると考えます。

令和4年度からは、学校現場でGIGAスクール構想³²による1人1台のタブレット端末を活用した授業が積極的に進められていることを前提に、デジタル化された地域資料（写真、動画、地図、統計資料等）やパスファインダー³³を図書館から学校に提供することで、地域学習の支援を行う取組を始めました。

この取組では、「美しい手賀沼を愛する市民の連合会（美手連）」と連携して、動画等のデジタル教材の作成を行い、令和5年度は手賀沼に関する8作品の寄贈を受けました。引き続き専門的な知識を持つ地域団体や地域に詳しい人材と連携し、また、学校におけるニーズの把握に努めながらデジタル資料の充実を図っていきます。

また、令和2年度からチャレンジオフィスかしわ事業³⁴との連携により、図書館が所蔵する地域資料のスキャンングを行っており、令和5年度は図書館ホームページで19件を公開しました。

今後も学校現場等での活用を予定するデジタル資料と、スキャンングした図書館所蔵資料について公開を進めていきます。

³² GIGAスクール構想：児童生徒1人1台端末及び高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備するとともに、並行してクラウド活用推進、ICT機器の整備調達体制の構築、利活用優良事例の普及、利活用のPDCAサイクル徹底等を進めることで、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを全国の学校現場で持続的に実現させる構想。GIGAはGlobal and Innovation Gateway for Allの略

³³ パスファインダー：あるテーマに関する資料や情報を収集する際に、図書館が提供できる関連資料を探すための手順を簡単にまとめたもの

³⁴ チャレンジオフィスかしわ事業：一般企業等で働く意欲があるものの、なかなか就労に結び付かない障がいのある方を対象に、会計年度任用職員として雇用し、日々の業務を通じて就労スキルの向上や勤怠の安定を図ることにより、一般企業等への就労を目指す事業

【施策3】 創造活動を支える

【指標】

■ 地域情報コーナーの設置数(図書館)

区分	基準値 (R1年度)	前年度実績 (R4年度)	実績 (R5年度)	目標 (R7年度)
地域情報コーナーの設置数(延べ)	—	3館	5館	10館

※目標値については、令和5年度に「2館」から「10館」に変更しました。

【指標の分析・今後の方向性】

- ◆ 世代交代等により失われてしまう地域の歴史や様々な活動を記録した資料や情報等を集めた地域情報コーナーを、令和2年度に試行的に設置した高柳分館に加えて、令和3年度は、地域住民との協働により、増尾分館と永楽台分館に設置しました。令和5年度は、豊四季台分館で「柏競馬場」、本館で「音楽の街かしわ」をテーマに地域情報コーナーを新設しました。

図書館では、これらの地域資料が次々に失われていることに危機感を持っています。同時に、これらの資料を保存し、次世代に引き継ぐことは、地域の図書館の使命であると考えています。収集対象となる地域資料は、流通する書籍に限らず、写真・チラシ・冊子・電子データ等、様々な形態があり、地域住民自身もその価値を認識していないこともあります。このため、地域住民の協力を得ながら資料収集を行います。

このような地域の情報拠点とは、自分の住む地域に興味を持つきっかけとなり、地域をより深く知ることによって住民同士のつながりが醸成され、地域が活性化するものと考えます。今後、地域情報コーナーを図書館に設けることで、地域内の交流を促進し、そこから発生する学びや探究等により持続的な活動としての地域づくりのサイクルを回していくことを目指します。

第3部 学識経験者意見

地教行法第26条第2項の規定による教育に関し学識経験を有する者の知見の活用については、2名の学識経験者から、教育に関する事務の点検・評価中間報告書に対し、個別に所見等を頂きました。最終的な報告書作成に当たり、頂いた所見等を可能な限り反映させ、中間報告書の内容を一部修正しました。

教育に関する事務の点検・評価（令和5年度対象）に係る意見

筑波大学人間系 准教授

丹間 康仁

I 中間報告書全体を通しての意見

第2次柏市教育振興計画、第4次柏市生涯学習推進計画及び第五次柏市芸術文化振興計画は、いずれも5年計画で推進されている。令和5年度は期間全体の間あたりにあたる3年目である。期間後半に向けて目標や方針をあらためて確認し、アクセルを踏み込んでいく時期となった。特に、新型コロナウイルス（COVID-19）の感染症法上の位置づけが季節性インフルエンザと同等になり、世界保健機関（WHO）がパンデミックの収束を宣言するなど、コロナ禍における制約が大きく取り払われたなかで、令和5年度は教育施策においても大多数の事業で前年度より取組を充実させている状況がとらえられた。計画期間後半では、コロナ禍での経験を生かしながら、ポストコロナの形での取組の展開にも期待したい。

本点検・評価は、教育委員会が施策や事業の自己点検・自己評価を実施することで、その改善を図るとともに、計画全体の進行管理を行うものである。報告書では、指標となる基準値、実績、目標を明示し、結果の背景や要因を多角的に分析して今後の対応方策を検討しており、改善のための評価が着実に遂行されているといえる。こうした自己評価の活動もまた地方教育行政の質を一層向上していくプロセスであることから、各所管から取組を多角的に振り返り、その結果を教育委員会と教育現場、さらに市民との間で共有していく働きかけも重要である。

期間3年目の中間地点にあつて、各施策について最終目標への射程が明確になってきた。間近に目標達成が見込まれる施策もあれば実現までに課題が見えてきた施策もある。これまで3年間の数値の変動を手がかりに、あらためて今期計画の理念と各施策の目標を確認し、具体的な達成方策を見出したい。さらに施策相互の関連に目を向け、次期計画策定に向けた力点が析出されることを期待する。

II 各施策についての意見

1 未来につなぐ柏の教育

施策展開の方向1 学ぶ意欲を育成する

取組の方向1-1 分かる授業の推進

理科の実験は学校の設備と教具があるからこそ実現可能な教育方法であり、児童生徒にとっては各単元でのまたとない学びの機会である。実施していない要因を把握し、毎年度確実に実施できるための対策を行うことが望まれる。

取組の方向1-3 ICT利活用の推進

児童生徒も次第に情報端末を使いこなせるようになり、教職員のICTに関する指導能力として求められる水準も徐々に高くなることが見込まれる。スキルのアップデートやノウハウの共有を図っていく取組が期待される。

取組の方向 1－4 学校図書館の活用

柏市は全国の他の中核市と比べても学校図書館に関する取組が充実している。司書教諭研修会と学校図書館指導員研修会が全市的に行われ、学校図書館の運営や授業づくりにあたってのきめ細やかな支援が実施されているといえる。

施策展開の方向 2 互いの立場を尊重し合い、安心して学び合える環境をつくる

取組の方向 2－1 情報モラル教育の推進

児童生徒のスマートフォンの利用をめぐっては、家庭でのルールづくりのプロセスを重視し、便利なツールとの安全な向き合い方について親子間での対話や世代間での共通理解が深まるような取組を進めていくことが重要である。

取組の方向 2－2 道徳教育の充実

道徳の公開授業は前年度と比べて高い割合で実施されたが、コロナ禍以前の水準まで回復しておらず、今後の注力を期待したい。実績値については他教科での授業公開の割合と比較して、実施状況の現在地を客観的に把握してほしい。

取組の方向 2－3 いじめ防止対策の推進

いじめの認知件数の変動について、前年度からの減少要因をコロナ禍からの学校生活の平常化に求めているが、学校ごとでの傾向の違いも含めた緻密な要因の分析を望みたい。各校で積極的な認知を続けて解決につなげてほしい。

取組の方向 2－4 不登校等児童生徒への支援の充実

長期欠席児童生徒数が増加傾向の背景に、学校外での学びの機会の広がりがあるとはいえ、教育機会確保法の趣旨に基づけば、まずもって学校において誰もが安心して学べる環境づくりを進めていく取組も重要である。

取組の方向 2－6 幼保こ小連携の推進

小1プロブレムの発生に備えて担任教諭への研修で積極的な取組が進められた。参考指標は学校数で集計されているが、ケースごとに把握し、小学校と個別の幼稚園、保育所、こども園との間で情報共有が図られることを期待する。

施策展開の方向 3 教職員の力量・学校の組織力を高める

取組の方向 3－2 働き方改革の推進

在校時間の面で改善傾向がみられるが、必ずしも子どもと向き合う時間の拡大につながらない要因を探してほしい。全体割合の中に埋もれがちな一人ひとりの教員の学校での働き方に対する行動や価値観の変容をとらえられるとよい。

施策展開の方向 4 地域・家庭とともにある学校をつくる

施策 4－1 学校・地域・家庭の連携

学校運営協議会の全校設置が完了したことで、地域と学校の協働体制を下支えする教育委員会の役割が一層重要になってきている。研修等を通して市内各校の協議会が相互に学び合えるネットワークが形成されていくことを望む。

2 笑顔と元気が輪となり広がるまち柏

取組方針1 「はじめるきっかけ」を支援

実績値の算定方法を変更したことで、地域での取組をより正確に把握できるようになった。支援の有無に留まらず、きっかけの輪がどのように広がっていくかをとらえながら、内発的で持続的な取組が行われることを期待したい。

取組方針2 「もっと知りたい、つながりたい」を支援

地域と学校の協働をめぐって、生涯学習課、図書館、学校教育課がそれぞれの立場から総合的に施策を推進しており、学校運営協議会と地域学校協働活動の連携体制が整えられてきている状況をとらえることができた。

取組方針4 情報提供による学びの支援

ライフスタイルに合わせた学習コンテンツの提供では、オンライン事業の方法をとらえ直し、市民へ学びを届ける発想に留まらず、学習拠点同士や他の地域や世界とをつなぐ事業や市民同士の交流を促す事業を開発してほしい。

3 文化の薫るまちづくり

施策展開の方向2 歴史資料・文化財の保全と活用

施策2 歴史資料・文化財に接することができる場と機会の提供

柏市文化財保護活用地域計画が文化庁の認定を受けた。文化財を通した地域学習のさらなる発展に期待したい。観光や地域振興はもちろん、学校教育との連携に基づき、文化財の学びを次世代につないでいく取組に期待したい。

4 図書館サービスの充実

施策2 地域の歴史を共有する

地域に関するデジタル資料・情報の公開が進められ、目標を上回る実績がみられた。学校や市民団体との連携を通して、地域学習の機会が広がっており、地域資料や地域情報の潜在価値が図書館の事業によって掘り起こされたといえる。

施策3 創造活動を支える

地域情報コーナーの設置が地域住民の参画を得ながら計画的に進められており、図書館分館の機能向上がみられる。資料を介した地域での学びが広がることで、それぞれの地域に図書館分館があることの意義を高める取組になっている。

教育に関する事務の点検・評価（令和5年度対象）に係る意見

開智国際大学 教育学部 教育学科 教授
寺本 妙子

I 点検・評価に関する総合的な意見

本報告書は、子どもの教育に係る分野、生涯学習の分野、文化及び図書館に係る各分野について、各施策の根拠となる計画・方針（それぞれ「第2次柏市教育振興計画」、「第4次柏市生涯学習推進計画」、「柏市教育行政重点化方針」に対応）との整合性のもと、各指標とその分析、そして、今後の方向性について具体的に記載されている。全体を通じて網羅的な取組みであることに加え、過年度の課題への対応も盛り込まれており、PDCAサイクル（「計画」→「実行」→「評価」→「改善」）に基づく系統的・戦略的・継続的な展開は高く評価できる。部分的には検討を要するものの、全般的に良好な取組状況であると言える。

II 子どもの教育に係る分野（第2部I 未来につなぐ柏の教育）について

1 「子どもたちに身に付けさせたい4つの力（4つのC）」

「4つのC」（見通す力・挑戦する力・関わり合う力・自律する力）は子どもたちに身に付けさせたい力の具体を示すものであるが、調査結果は4点満点において概ね3.0程度、及び、それ以上の値であり、概ね良好と言える。子どもたち自身がふりかえり共有することができるものであり、自身の学びの方向性を確認し、改善につなげる自己調整の助けになるツールとしての機能も有すると考えられる。より効果的な活用について検討することも有益であろう。

2 「学校が好き」と感じる児童生徒の割合

計画全体を総合的に測る指標として「『学校が好き』と感じている児童生徒の割合」が設定され、基準値を上回る良好な結果を示している。学校が好きではないと感じる理由として「授業」という回答が最多であることから、引き続き授業改善に向けた対応が必要と考えられる。分かる授業の推進等、授業力向上も重要な側面であるが、学び方そのものの再考、例えば、体験を基盤とした探究型授業の推進についても検討の余地がある（探究は、昨今の教育政策で重視される学びの在り方である）。本報告書にも記載されているとおり、授業力向上に向けた教員研修の充実や、授業を支援する人材（会計年度任用職員）の活用（研修の在り方、有効性の検証等）について、引き続き検討が必要と考えられる。

3 取組の方向1-1 分かる授業の推進

柏市学力・学習状況調査の結果において、令和4年度より伸びている学年教科が多く、改善傾向にあることが読み取れる。特に、小学校1年生算数における改善は注目に値する。しかし、目標値（50%以上）とは隔たりがあり、算数支援教員の拡充（配置、スキルアップ研修の充実等）について継続した取り組みとその有効性について検証することが必要であろう。

4 取組の方向1-3 ICTの利活用の推進

これまでの取り組み「Step0」日常的活用、及び、「Step1」教科での活用を踏まえ、「Step3」【教科の学びをつなぐ】に移行するとの記載がある。「情報活用能力の発揮と探

究的な学びを合わせた『自分で学ぶ力』の育成を目指すとあり、非常に重要且つ妥当な取組みであると考えられる。（既述の通り、探究的な学びが重視されていることも踏まえ、）探究的な学びの推進と合わせて、探究に向けた教員研修やＩＴ教育支援アドバイザー（ＩＣＴ支援員）のスキルアップ研修の拡充についても検討することが望ましい。また、ＩＣＴ支援員の配置の拡充についても検討が必要であろう。

更に、学びにおける生成ＡＩの利用に関する議論にも留意する必要があると考えられる。生成ＡＩは近年急速に活用が広がっているが、学びにおける利点と問題点について検討する必要がある。文部科学省によるガイドライン（『初等中等教育段階における生成ＡＩの利用に関する暫定的なガイドライン』令和５年７月４日）等を参考に、今後の動向を注視し、研修や情報発信等にも内容を反映させていくことが望ましい。

５ 取組の方向１－４ 学校図書館の活用

指標「教科指導で学校図書館を利用した回数」について、「調べる学習」を重点テーマとした研修（司書教諭、学校図書館指導員対象）の充実が功を奏し、小中学校ともに利用回数が増加したと分析されている。探究的な学びにおいても、「調べる学習」は重要であり、今後も継続し、より一層充実した取り組みになることが望まれる。

指標「１週間に読書を全くしない児童生徒の割合」については、微増の傾向にあった。司書教諭及び学校図書館指導員への研修会を通じた読書活動への啓発（特設コーナーの設置、読書イベントの開催、おススメ本の紹介、選書の工夫等）も引き続き重要であると考えられる。一方で、本を身近に感じ本に出合う場として、「居場所」としての学校図書館という捉え方も必要と思われる。目的である「言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、創造力を豊かなものにし、人生をより深く生きる力を身に付けること」へと近づけるための工夫として、「居場所」としての展開についても検討の余地がある。

６ 取組の方向２－４ 不登校等児童生徒への支援の充実

不登校を含めた長期欠席児童生徒数は増加傾向にあり、「特に最近では小学校の増加傾向が顕著」と記載されている。学校以外の学びの場（市内教育支援センター、フリースクール等民間施設）も含め、「児童生徒が学びの場へ確実につながることを目指す」方向性は妥当であり、継続した取組が求められる。不登校の様々な要因に配慮し、全中学校区にスクールソーシャルワーカーが配置されているが、学校だけでなく関係機関と連携した支援や、児童生徒、保護者、学校関係者が、より相談しやすい体制の構築に向けた取組に期待したい。

７ 取組の方向３－１ 教職員の育成

教職員の育成に関する状況として、研修の①満足度（希望研修）と②理解度（年次研修）が記載されている。どちらも満点（４点）に近い値であり、概ね良好な結果であると見受けられる。

年次研修の理解度については前年度と同程度であり、「研修のねらいを達成するために、それぞれの研修につながりを持たせるような系統性及びマネジメント力の育成を柱として研修を実施し、「研修受講直後に受講者同士のリフレクションを行うことで、研修内容の理解をより深められるように促し」と記載されており、工夫された展開であることが読み取れる。今後も継続した取り組みが望まれる。

希望研修に関して、「一部講座において、内容が教職員の業務やニーズと合致しなかった」ことが、満足度減少の要因であるとの分析があり、研修内容についてのニーズ調査や、近年の教育課題に対応した研修内容（例えば、探究型の学び、学びにおける生成ＡＩの活用等）について検

討することも一案であろう。

一方で、③研修で修得したことの実践状況が前年度より大幅に減少しており、「一部研修講座において、自己効力感や有用度が低かったことが、低数値の要因」と分析されている。今後の方向性として、次年度は「自己の実践を振り返り、改善の視点を見出す機会を継続して持てるよう実践型研修及び探究型研修を実施」と示されている。適切な方向性と評価できるが、実践の振り返りにおいては問題点・改善点や弱さ（ウィークネス）に焦点化すると同時に、長所や強み（ストレングス）にも気付き、積極的に活用する方策も重要であると考えられる。両側面のバランスの良い展開についても一考に値するであろう。自己効力感や有用度は研修の有効性を評価するうえで重要な指標であり、その向上を意識した研修のあり方について工夫し、研修で修得したことが日々の実践に活かせるよう、更なる検討が必要と考えられる。

Ⅲ 生涯学習の分野（第2部Ⅱ 笑顔と元気が輪となり広がるまち柏）について

1 取組方針2 「もっと知りたい、つながりたい」を支援

指標「地域の情報拠点・交流の場として活用した図書館数」に関して、地域資料を「保存し次世代に引き継ぐことは、地域の図書館の使命」と記載されており、収集対象となる地域資料（流通する書籍に限らず、写真・チラシ・冊子・電子データ等、様々な形態）について、地域住民の協力を得ながら資料収集を行うと記されている。地域資料に関する重要な活動と位置づけられ、継続した取組が必要と考えられる。

これらの地域資料は、児童生徒の地域学習においても利用可能であり、収集・保存と並行して有効的な活用についても検討する必要があるだろう。この点については、[Ⅳ 図書館サービスの充実]—[【施策2】地域の歴史を共有する]—[指標「地域に関するデジタル資料・情報の公開」]とも関連するが、デジタル化された地域資料やパスファインダーの提供等の地域学習の支援は、今後も継続して取り組まれることが望ましい。

2 取組方針4 情報提供による学びの支援

指標「ライフスタイルに合わせた学習コンテンツの提供数」の実績値は0であり、該当する学習コンテンツの提供は出来ていないと記載されている。近年、生涯学習の重要性が認識されており、ライフスタイルや学びのニーズに応じた学習コンテンツの提供に向けた取組が望まれる。

Ⅳ 文化及び図書館に係る各分野（第2部Ⅲ 文化の薫るまちづくり、Ⅳ 図書館サービスの充実）について

1 [Ⅳ 図書館サービスの充実] 施策1 子どもの学びを支援する

各種イベント（「おびコレ2023」「市内中学生ビブリオバトル」「マンデーライブラリーラボ」「夏休み調べもの相談カウンター」「おはなし会」）を開催し、新たな本との出会いや図書館を訪れるきっかけづくりなど、読書活動の推進が進められている。

調べ学習や探究においても、図書館が果たす役割は大きいと考えられるため、学校図書館との連携も視野に入れた取組も望まれる。また、新たな本と出会い世界を広げる可能性を有する図書館が、「子どもたちの居場所」としての役割を担い機能することについても検討の余地があるだろう。今後の取組と展開に期待したい。

以上

指標 データ出典

I 未来につなぐ柏の教育

施策展開 の方向	指標	出典	調査時期
—	子どもたちに身に付けさせたい4つの力(4つのC)	生活・学習意識調査	令和5年11月
	「学校が好き」と感じている児童生徒の割合		
1 学ぶ意欲を育成する	全国学力・学習状況調査の結果(標準化得点)	全国学力・学習状況調査	令和6年4月
	柏市学力・学習状況調査の結果(4層分析におけるA・B層の増加)	柏市学力・学習状況調査	令和5年11月
	教科書に掲載されている理科の実験を児童生徒が行った割合	柏市教育委員会調べ	令和6年3月
	英語の授業が好きだと答える児童生徒の割合	生活・学習意識調査	令和5年11月
	英語を使ったコミュニケーションが好きだと答える児童生徒の割合		
	小学校の専科教員や担任が、ALTや小学校外国語授業支援員の有効性を感じているかどうかの割合	教職員アンケート	令和4年12月
	授業でのICT活用に対する肯定的意見の割合	生活・学習意識調査	令和5年11月
	教職員のICTに関する指導能力	教育の情報化における実態調査	令和6年3月
	児童生徒のICTの活用率	生活・学習意識調査	令和5年11月
	教科指導で学校図書館を利用した回数	柏市教育委員会調べ	随時
	1週間に読書を全くしない児童生徒の割合	生活・学習意識調査	令和5年11月
	体育の授業が好きだと答える児童生徒の割合	全国体力・運動能力、運動習慣等調査	令和6年3月
	小学校体育サポート教室事業により、できるようになった子どもの割合	児童アンケート	随時
	民間施設を活用したプール授業により泳げるようになった子どもの割合	児童生徒アンケート	随時
	学校の体育の授業以外で、1日に30分以上運動している児童生徒の割合	全国体力・運動能力、運動習慣等調査	令和6年3月
	朝食を毎日食べている児童生徒の割合	生活・学習意識調査	令和5年11月
	給食を全部食べようとしている児童生徒の割合		
	給食の時間が楽しいと感じている児童生徒の割合		
	給食に柏市で作られた野菜が使われていることを知っている児童生徒の割合		
	ジュニア救命士講習の実施校数	柏市教育委員会調べ	随時
	赤ちゃん抱っこ体験の実施校数		
2 互いの立場を尊重し合い、安心して学び合える環境をつくる	スマートフォンの使用ルールを自己又は家庭で定めている児童生徒の割合	柏市学校警察連絡協議会生活実態調査	令和5年12月
	ネット上での被害やトラブルの割合		
	サイバーパトロールの通報件数	柏市教育委員会調べ	随時
	指導の工夫をしている教職員の割合	全国学力・学習状況調査質問紙	令和6年4月
	いじめの認知件数	柏市教育委員会調べ	随時
	いじめの解消率		
	いじめの重大事態の件数		
	SOSを出す相手・手段があると考える児童生徒の割合	生活・学習意識調査	令和5年11月
	不登校児童生徒のうち、支援を受けていない児童生徒の数	柏市教育委員会調べ	随時
	スクールソーシャルワーカーの配置数		
	教育支援員の配置数		
	医療的ケア看護師の配置数		
	通常の学級に戻った児童生徒の数		

施策展開 の方向	指標	出典	調査時期
2 互いの立場を尊重し合い、安心して学び合える環境をつくる	通常の学級に在籍する支援が必要な児童生徒の、個別的教育支援計画及び個別の指導計画の作成率	柏市教育委員会調べ	随時
	小1プロブレムの発生学校数		
	幼保こ小地区別連絡会への参加園の割合		
	幼保こ小の接続の段階がステップ3の実施校数		
	就学援助受給者の状況		
	就学年齢にある外国籍の子どもの状況		
	日本語支援が必要な児童生徒のうち、支援を受けている児童生徒の割合		
	学級数別学校数		
	校舎の老朽化対策が施された学校の割合	柏市教育委員会調べ	随時
	トイレが使いやすいと感じている児童生徒の割合		
	安全に使用できる学校遊具の割合		
	引渡し困難な子どもの数を把握している小中学校		
	学校独自の備蓄(飲料水)をしている小中学校		
	学校独自の備蓄(食料)をしている小中学校		
	事前に定めた役割に応じた訓練を実施している小中学校		
	地域と連携した訓練又は災害対策を実施している学校数		
3 組織力を高める 教職員の力量・学校	研修(希望研修)の満足度(4点満点中)	受講者アンケート	随時
	研修(年次研修)の理解度(4点満点中)		
	研修で修得したことの実践状況		
	資質・能力の育成状況(自己評価)		
	月の在校時間が45時間を超える教職員の割合	柏市教育委員会調べ	随時
	教職員アンケートで、子どもに向き合う時間があると回答した教員の割合	教職員アンケート	令和6年5月
4 地域・家庭とともにある学校をつくる	学校運営協議会の設置状況	柏市教育委員会調べ	随時
	学校運営協議会等において、9年間を見通した「目指す子ども像」を共有している学校数		
	地域学校協働活動推進員を委嘱している学校数		
	学校運営協議会の議論が実際の活動につながった学校の数		
	放課後子ども教室参加者のうち、学習習慣が向上又は維持している人の割合	ステップアップ学習会に関するアンケート	随時
	放課後子ども教室参加者のうち、満足している人の割合		
	みんなの子育て広場支援委員会設置校数	柏市教育委員会調べ	随時
	みんなの子育て広場の事業数		
	教育福祉会館の自律(立)的運営や公民館事業を通じて育成された人材		

Ⅱ 笑顔と元気が輪となり広がるまち柏

目指す 方向性	取組 方針	指標	出典	調査時期
なりが 増えるように コミュニティの中に人と人のつながりがあるように	1	学校支援ボランティアの支援を受けた小中学校数	柏市教育委員会調べ	随時
		放課後子ども教室の参加児童数・参加ボランティア数		
		地域の情報拠点・交流の場として活用した図書館数		
	2	地域アーカイブ事業活動に関わった人数		
		学校運営協議会での話し合いから地域学校協働活動につながった学校数		

	3	地域が抱える様々な課題への取組を行っている地域	柏市教育委員会調べ	随時
		地域学校協働活動推進員数		
	4	生涯学習情報提供システムの閲覧数・新規情報提供数		
		ライフスタイルに合わせた学習コンテンツの提供数		

Ⅲ 文化の薫るまちづくり

施策展開 の方向	施策	指標	出典	調査時期
活動の推進 1 身近に感じる芸術文化と生活文化の活用	1	柏市文化祭の来訪者数	柏市教育委員会調べ	随時
		柏市民ギャラリーの年間入場者数		
	2	芸術文化を担う人材の育成事業参加者数		
		音楽の街かしわ事業の参加者数		
歴史資料・文化財の保全と活用	1	古文書及び写真の整理状況(目録作成を含む)		
	2	郷土資料展示室の入場者数		
		歴史講座や講師派遣等の普及活動件数		

Ⅳ 図書館サービスの充実

施策展開 の方向	施策	指標	出典	調査時期
「学び・共有・創造活動」の支援を通じて、「ひと」と地域を育む	1	子ども向けのイベントの開催	柏市教育委員会調べ	随時
	2	地域に関するデジタル資料・情報の公開		
	3	地域情報コーナーの設置数		

※「調査時期」について、主に意識調査に関するものは、調査した時期を表示しています。イベントの参加者数、年間の利用団体数等、実数を集計している数値で、イベントの実施後、年度末以降等、数値が把握できる段階で集計したものについては「随時」と表示しています。

教育に関する事務の点検・評価報告書
(令和5年度対象)

柏市教育委員会
教育総務部教育政策課
柏市大島田48番地1
04-7197-2630